

2023年3月期決算 会社説明会

2023年5月29日

この世界で。この街で。このじぶん。

YMfg

株式会社山口フィナンシャルグループ
(東証プライム市場：8418)

目次

TOP MESSAGE 3

- 企業価値向上 4
- 株価推移 5-6
- 経営の方向性 3つのポイント 7
 - ①戦略的資本活用 8
 - ②政策投資株式の縮減 9
 - ③人財活躍推進 10-11
- パーパスを果たしていくために 12

I. 2022年度決算概要および2023年度計画 13

- 2022年度決算概要（FG連結） 14
- 2022年度決算概要（銀行単体） 15
- 2022年度決算 経常利益増減要因（FG連結） 16
- 2023年度通期業績予想（FG連結・銀行単体） 17
- 2023年度通期業績予想 経常利益増減要因（FG連結） 18
- 2023年度計画－事業別 19
 - コア事業領域－法人事業・与信費用 20-21
 - コア事業領域－リテール事業 22
 - コア事業領域－有価証券運用事業（純投資） 23-24
 - 新事業領域 25
 - 経費/修正OHR 26

II. ROE向上に向けた取り組み 27

- ROE向上に向けた取り組み 28-30
- 株主還元 31

III. (参考資料) 中期経営計画2022 5つの重点項目に基づく主な取り組み 32

- 中期経営計画2022 5つの重点項目 33
 - ①地域共創サステナビリティ経営の推進 34-35
 - ②グループ人財の活躍推進 36-38
 - ③「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求 39-40
 - ④「事業領域拡大・収益力強化」に向けた挑戦 41-43
 - ⑤ガバナンス・内部統制強化 44

IV. (参考資料) 2022年度決算 補足資料 45

- 貸出金平残 46
- ゼロゼロ融資の状況 47
- 邦貨貸出金の金利構成 48
- 貸出金利回り 49
- 貸出金利息 50
- 役務取引等利益 51
- 有価証券 52
- 自己資本比率（FG連結・銀行単体） 53

V. (参考資料) その他 54

- グループ会社一覧 55
- 店舗ネットワーク 56
- YMFGエリア 地区別経済概況 57-58

山口フィナンシャルグループ

代表取締役社長CEO

棕梨 敬介

**成長する地域金融グループを志向し、
企業価値向上に注力する**

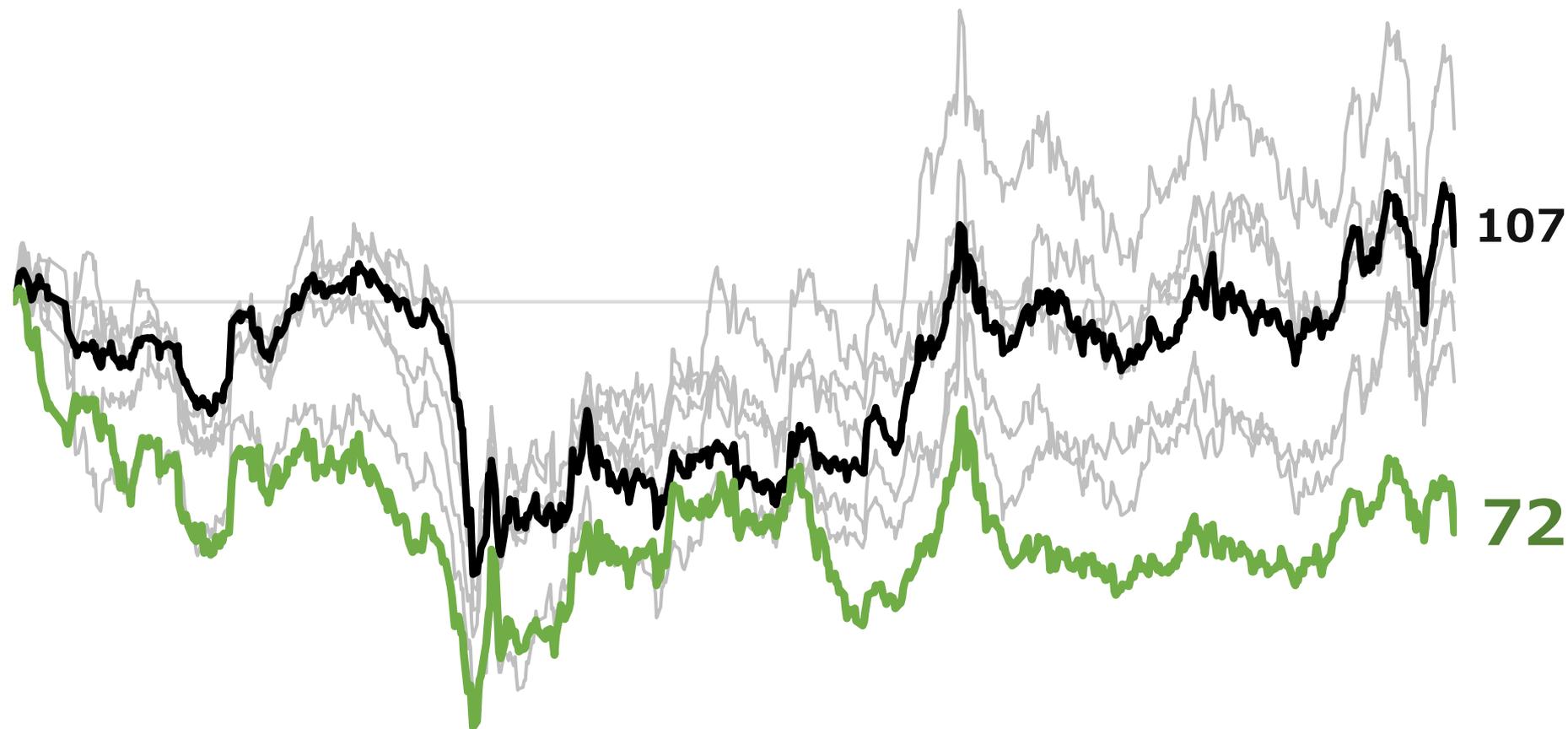
株価推移（前中期経営計画期間）

地銀上位行および銀行株価指数との比較

— 地銀上位行

— 銀行株価指数

— YMFG



※2019年3月末の終値を100として計算

2019/3 2019/7 2019/11 2020/3 2020/7 2020/11 2021/3 2021/7 2021/11 2022/3

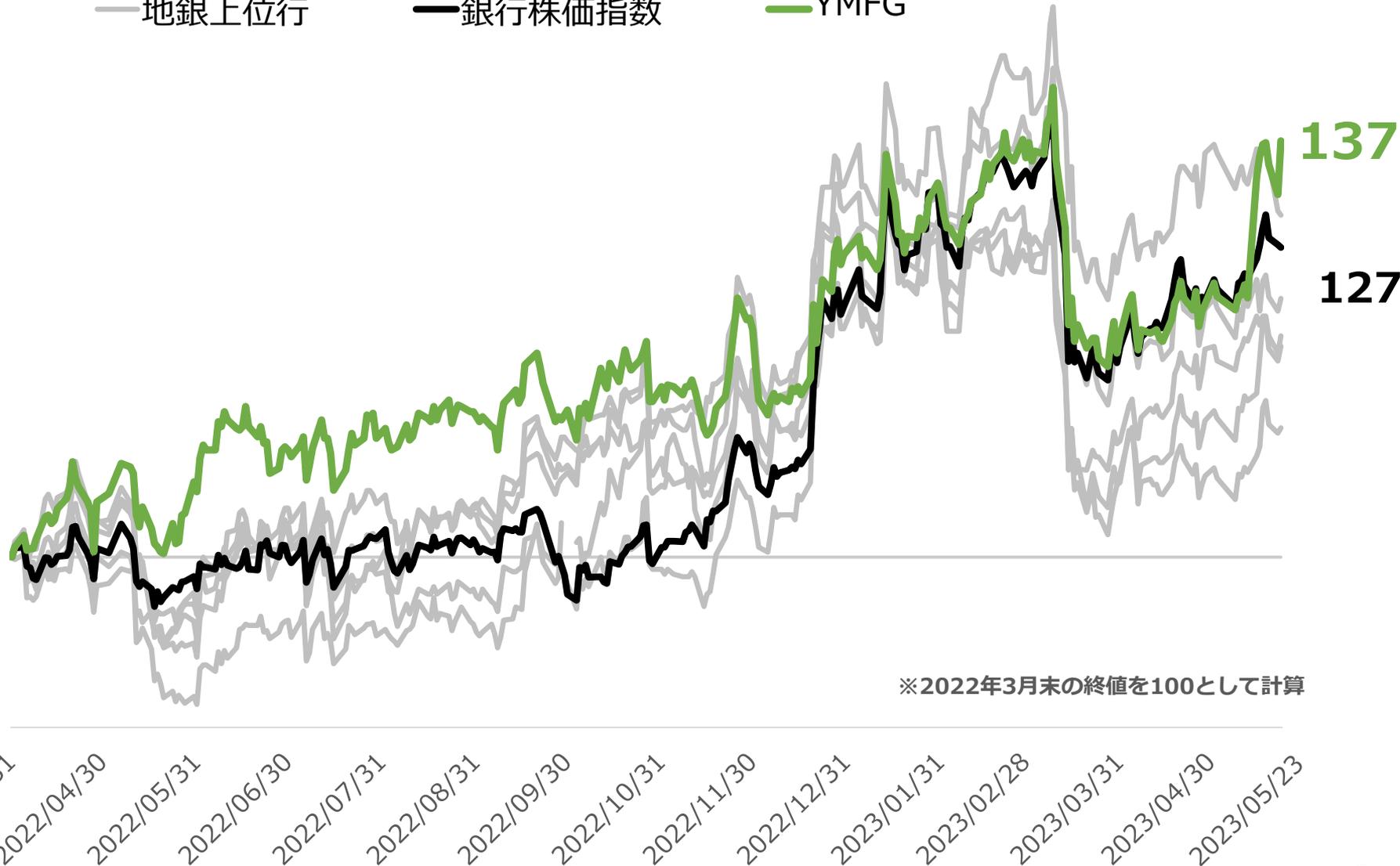
株価推移（中期経営計画2022開始以降）

地銀上位行および銀行株価指数との比較

— 地銀上位行

— 銀行株価指数

— YMFG



※2022年3月末の終値を100として計算

- ① 戦略的資本活用
- ② 政策投資株式の縮減
- ③ 人財活躍推進

① 戦略的資本活用

◆ 事業領域拡大・収益性向上に資する分野への投融資

■ グループ連結収益力向上

- ✓ 2022年度、以下4社を100%子会社化
山口キャピタル、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカード
- ✓ グループ外株主への流出利益を集約

■ 多様な投融資機会の追及

【2022年度末実績】

- ✓ ストラクチャードファイナンス残高：約5,800億円（前期比+約460億円）
- ✓ ファンド出資約束額：約540億円（同+約100億円）

■ 自己株式の取得

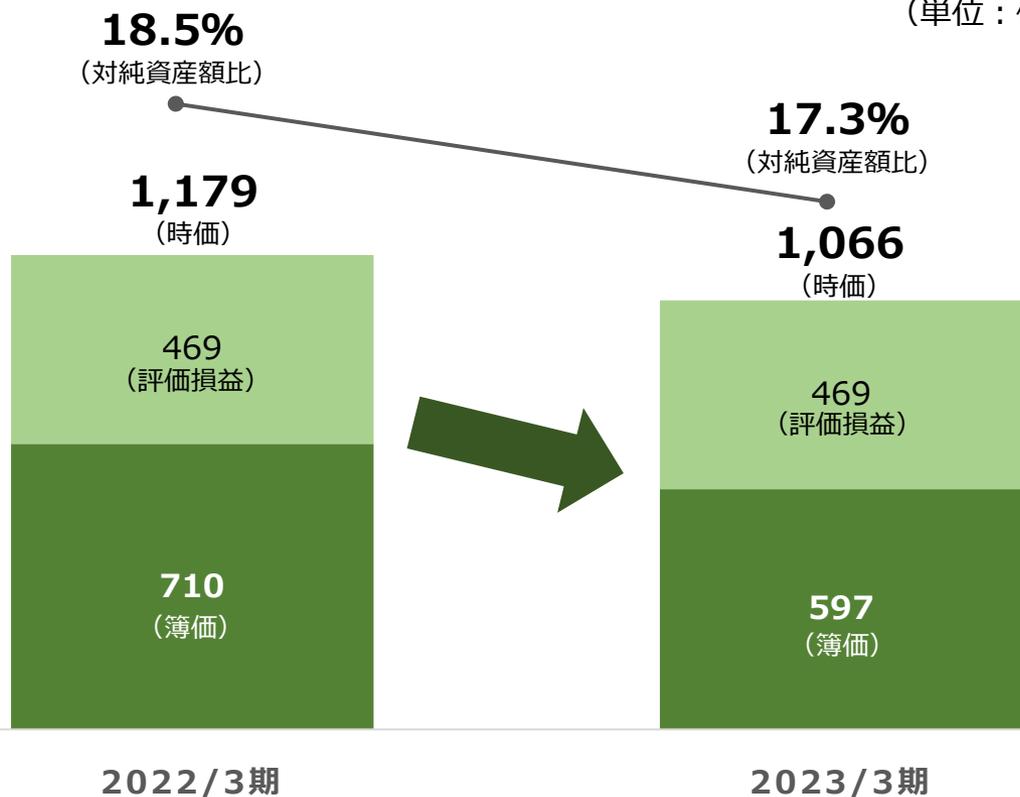
- ✓ 2022年度は総額100億円の自己株式を取得
- ✓ 2023年度についても、100億円の取得を公表済

② 政策投資株式の縮減

- ◆ 2022年度は政策投資株式を着実に縮減
- ◆ 今年度も縮減対応協議会※で対応方針を協議のうえ、引き続き積極的に縮減に取り組んでいく方針

政策投資株式残高および対純資産額比（FG連結 時価ベース）

（単位：億円）



2022/3期簿価残高の

16%を縮減

※ FG社長や各行頭取等のメンバーで構成された、政策投資株式の対応方針を協議する会議体

③ 人財活躍推進

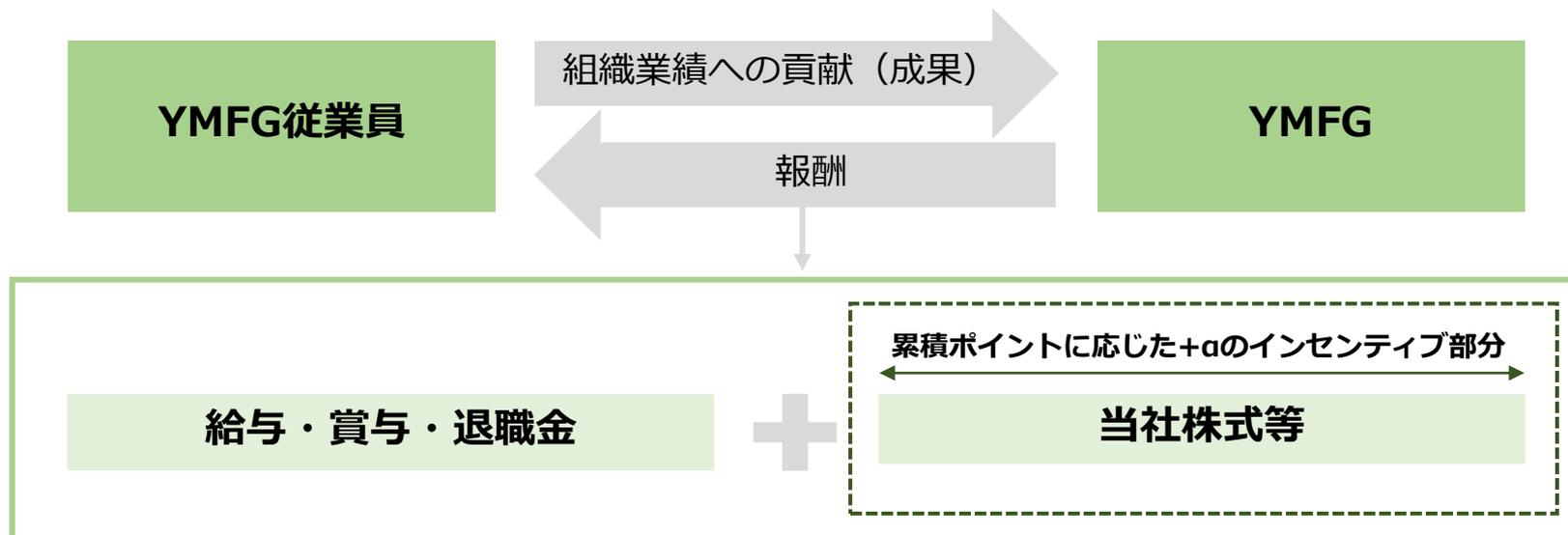
◆ 従業員向け株式給付信託（J-ESOP）導入（2023年5月）

➤ 西日本の地域金融機関としては初の導入事例

■ 株主目線での業務運営促進

■ 中長期的な企業価値向上に対する意欲向上

- ✓ 原則全ての従業員を対象とし、組織業績へ貢献した従業員に対しポイントを付与
- ✓ 従業員は退職時に累積ポイントに相当する当社株式等を受領



③ 人財活躍推進

◆ 社員の能力を最大限発揮できる機会の提供

■ 人事制度における昇格要件の改正

- ✓ 「年功序列型」であった昇格要件の改正を実施
- ✓ 社員の能力や積極性等を重視した評価に基づく柔軟な昇格・人事配置を実施し、若手社員等の多様な人財の活躍を促進していく

■ 女性活躍推進

- ✓ リーダー層への女性の積極的な登用により、女性管理職候補のプールを増やし、長期継続的に女性管理職割合の向上を図る

<女性管理職割合>

2021/3期	2022/3期	2023/3期
1.2%	1.3%	<u>4.5%</u>

<リーダー層への女性登用率※>

2021/3期	2022/3期	2023/3期
11.3%	16.7%	<u>37.6%</u>

※ リーダー層への女性登用率 = 女性登用者（係長以上） / 登用者数（係長以上）

パーパスを果たしていくために

「地域課題（社会課題）の解決」と「企業利益」のトレードオンに向け、
社会・環境に与える影響（アウトカム）を設定し、地域課題に対して重点的に
取り組む

2023年度
以降

2022年度

YMFG中期経営計画2022

地域共創サステナビリティ経営の推進
(P.34~35)

2021年度
パーパス策定

2023年度の方針

「地域課題（社会・環境問題の解決）」と
「企業利益」のトレードオンを志向

6つの地域課題に重点的に取り組み、
社会・環境に与える影響（アウトカム）を可視化

- | | |
|------------|------------------------|
| ① 事業承継 | ④ 貯蓄から投資へ |
| ② 事業再生/再成長 | ⑤ 多様な人財活躍と
新たな価値の創造 |
| ③ 域内経済活性化 | ⑥ カーボンニュートラル
実現 |

パーパス「地域の豊かな未来を共創する」

I . 2022年度決算概要 および2023年度計画

2022年度決算概要 (FG連結)

(億円)	2021年度	2022年度	前期比
コア業務粗利益	1,087	1,007	▲ 80
資金利益	867	876	+8
うち預貸金利益	659	821	+162
うち有価証券利息配当金	225	167	▲ 58
うち投信解約益	121	34	▲ 87
役務取引等利益	170	167	▲ 2
経費 (▲) (臨時処理分除く)	637	613	▲ 23
コア業務純益	450	393	▲ 57
投信解約益除く	328	358	+30
経常利益	▲ 76	256	+333
特別損益	21	9	▲ 11
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 130	178	+308
与信関係費用 (▲)	221	64	▲ 157
営業経費 (▲) (臨時処理分含む)	605	611	+5
貸出金収益 (3行合算) ※1	644	661	+16
うち邦貸出金収益	600	601	+1
うち外貸出金収益	44	59	+15
有価証券運用収益 (3行合算) ※2	▲ 142	31	+173
うち純投資運用	▲ 155	▲ 58	+96
うち政策投資株式関連収益等	13	90	+76

決算概要

コア業務純益(投信解約益除く)

以下を主因として増益

- 貸出金収益 (+16)
- 役務関連収益 (+6)
- 経費 (▲) (▲23)
- 金利スワップ解約益※3 (+18)
- 国内外債券収益 (スワップコスト・調達コスト含む) (▲22)

コア業務純益 (投信解約益および金利スワップ解約益※3除く)
341億円 (前期比+12億円)

経常利益

以下を主因として増益

- 与信関係費用 (▲) (▲157)
- 有価証券運用収益 (+173)

上記要因は、2021年度に以下を実施した影響

- ①有価証券ポートフォリオの再構築
- ②予防的・追加的引当金の計上

※1 貸出金利息+調達コスト (▲) +海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

※3 国内債券・外国債券のヘッジ損益 (純投資有価証券運用事業)

2022年度決算概要（銀行単体）

経常利益（3行合算）は前期比+335億円

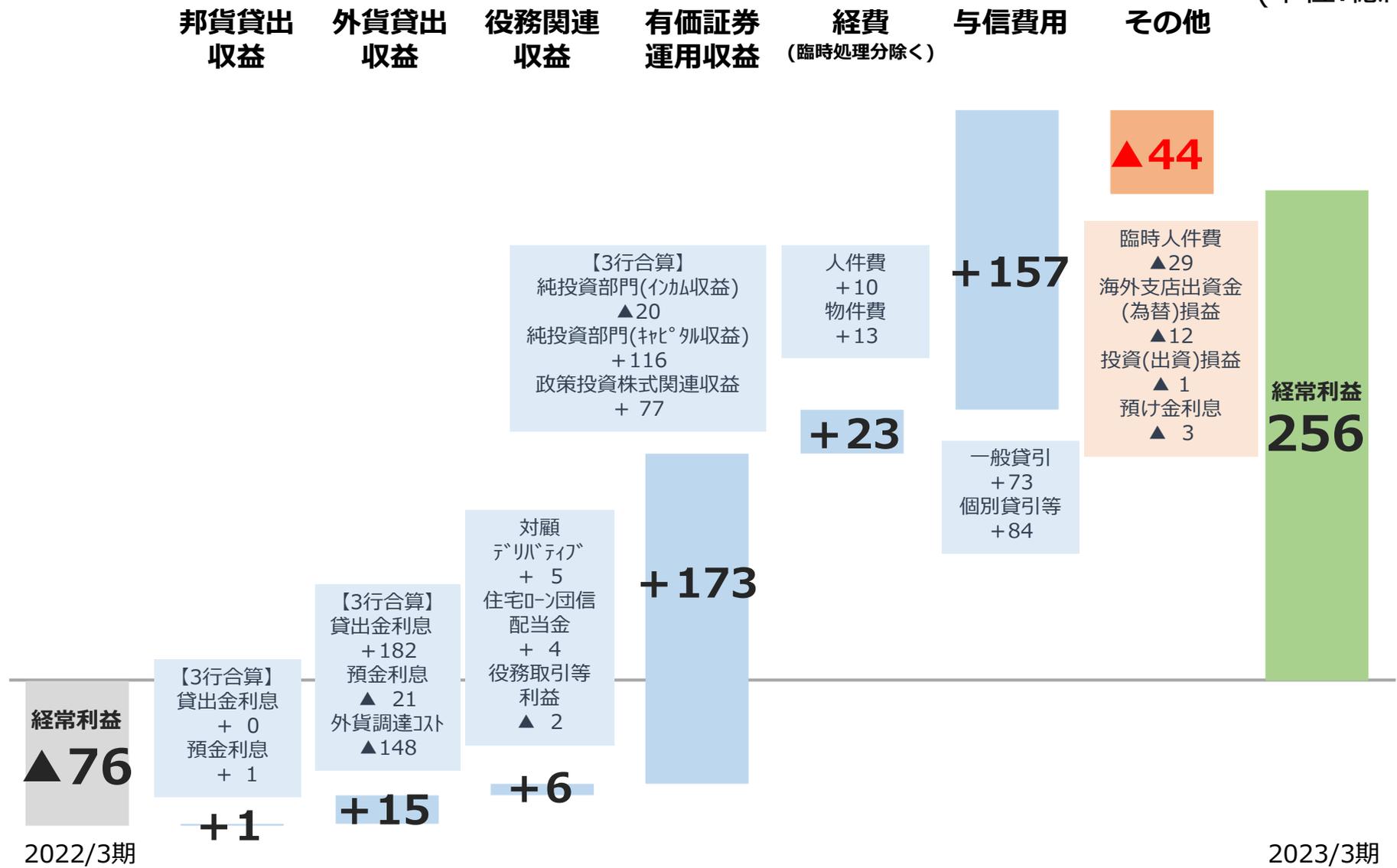
投信解約益除くコア業務純益（3行合算）は前期比+31億円

(億円)	3行合算		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	923	▲ 69	506	▲ 51	280	▲ 26	137	+8
資金利益	885	+10	509	+32	253	▲ 29	122	+6
うち預貸金利益	827	+163	476	+133	227	+16	123	+13
うち有価証券利息配当金	166	▲ 58	114	▲ 38	45	▲ 20	6	+1
うち投信解約益	34	▲ 87	23	▲ 59	10	▲ 27	0	+0
役務取引等利益	89	▲ 1	61	▲ 2	21	+0	7	+1
経費（▲）（臨時処理分除く）	466	▲ 13	233	▲ 8	163	▲ 5	69	+0
コア業務純益	457	▲ 55	273	▲ 43	116	▲ 21	67	+8
投信解約益除く	422	+31	249	+16	105	+6	67	+8
経常利益	326	+335	214	+161	61	+142	50	+31
当期純利益	246	+281	158	+130	55	+121	32	+30
与信関係費用（▲）	60	▲ 159	11	▲ 61	23	▲ 74	25	▲ 22
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	462	+13	229	+7	163	+3	69	+3
貸出金収益 ※1	661	+16	337	+11	210	+0	113	+5
うち邦貨貸出金収益	601	+1	291	+2	201	▲ 2	108	+1
うち外貨貸出金収益	59	+15	45	+9	8	+3	5	+3
有価証券運用収益 ※2	31	+173	31	+109	▲ 10	+60	10	+4
うち純投資運用	▲ 58	+96	▲ 39	+48	▲ 19	+48	0	+0
うち政策投資株式関連収益等	90	+76	70	+60	9	+11	10	+4

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

2022年度決算 経常利益増減要因 (FG連結)

(単位:億円)



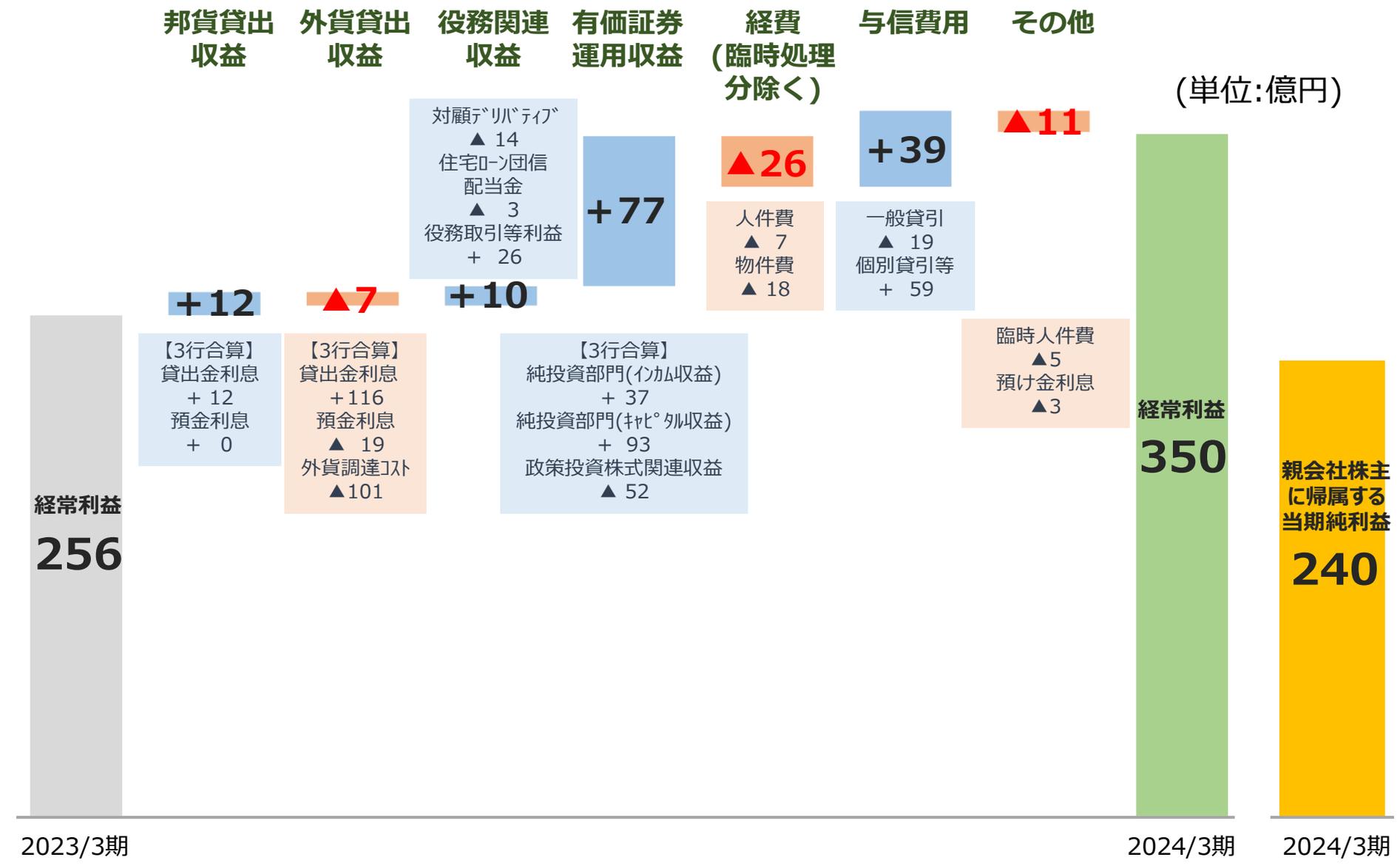
2023年度通期業績予想（FG連結・銀行単体）

中期経営計画で掲げた目標通り、経常利益350億円、当期純利益240億円を見込む

(億円)	FG連結		山口銀行		もみじ銀行		北九州銀行	
		前期比		前期比		前期比		前期比
コア業務粗利益	998	▲8	482	▲24	280	+0	133	▲3
資金利益	799	▲77	431	▲78	251	▲1	123	+1
うち預貸金利益	929	+107	561	+84	240	+12	133	+9
うち有価証券利息配当金	182	+14	124	+9	50	+5	6	+0
うち投信解約益	0	▲34	0	▲23	0	▲10	0	+0
役務取引等利益	193	+25	67	+6	25	+4	5	▲1
経費（▲）（臨時処理分除く）	640	+26	240	+7	169	+5	73	+4
コア業務純益	358	▲34	241	▲31	111	▲4	59	▲8
投信解約益除く	358	+0	241	▲8	111	+6	59	▲8
経常利益	350	+93	260	+45	100	+38	52	+1
（親会社株主に帰属する）当期純利益	240	+61	195	+37	74	+18	39	+6
与信関係費用（▲）	25	▲39	4	▲7	11	▲11	3	▲21
営業経費（▲）（臨時処理分含む）	642	+31	240	+11	168	+5	74	+4
貸出金収益（3行合算）※1	666	+5	334	▲2	215	+5	116	+2
有価証券運用収益（3行合算）※2	108	+77	82	+51	26	+37	0	▲11

※1 貸出金利息+調達コスト（▲）+海外支店損益 ※2 外貨調達コスト含む

2023年度通期業績予想 経常利益増減要因 (FG連結)



邦貨貸出
収益

外貨貸出
収益

役員関連
収益

有価証券
運用収益

経費
(臨時処理
分除く)

与信費用

その他

(単位:億円)

【3行合算】
貸出金利息
+ 12
預金利息
+ 0

【3行合算】
貸出金利息
+ 116
預金利息
▲ 19
外貨調達コスト
▲ 101

対顧客リベート
▲ 14
住宅ローン団信
配当金
▲ 3
役員取引等利益
+ 26

【3行合算】
純投資部門(イカム収益)
+ 37
純投資部門(非イカム外収益)
+ 93
政策投資株式関連収益
▲ 52

人件費
▲ 7
物件費
▲ 18

一般貸引
▲ 19
個別貸引等
+ 59

臨時人件費
▲ 5
預け金利息
▲ 3

2023年度計画 – 事業別

	2021年度 実績 (億円)	2022年度 実績	2023年度		
			前期比	計画	前期比
粗利益等	751	932	+ 181	1,017	+ 85
コア事業領域	616	812	+ 196	902	+ 89
法人事業	537	563	+ 25	563	+ 0
リテール事業	225	220	▲ 4	233	+ 12
有価証券運用事業	▲ 142	31	+ 173	108	+ 77
うち純投資運用	▲ 155	▲ 58	+ 96	70	+ 129
うち政策投資株式関連収益	13	90	+ 76	37	▲ 52
投資事業	▲ 4	▲ 2	+ 1	▲ 2	+ 0
新事業領域	7	7	▲ 0	10	+ 3
与信費用 (▲)	221	64	▲ 157	25	▲ 39
営業経費 (▲)	605	611	+ 5	642	+ 31
経費 (臨時処理分除く) (▲)	637	613	▲ 23	640	+ 26
経常利益	▲ 76	256	+ 333	350	+ 93
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 130	178	+ 308	240	+ 61

コア事業領域－法人事業

貸出金残高の積み上げおよび邦貨貸出金利回り改善により収益力強化を図る

法人事業粗利益

(単位：億円)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
法人事業	537	563	+25	563	+0	
貸出金収益 ^{※1}	444	469	+24	478	+8	
邦貨貸出金収益	400	409	+9	424	+15	
外貨貸出金収益	44	59	+15	53	▲6	
役員関連収益 ^{※2}	93	93	+0	84	▲9	
ワイエムコンサル ^{※3}	15	10	▲4	11	+1	
ワイエムリース ^{※3}	10	10	+0	13	+3	
有償ビジマ	5	6	+0	7	+1	
融資手数料	17	11	▲5	10	▲1	
外為・デリバ	24	30	+5	16	▲13	
その他	19	23	+3	23	+0	

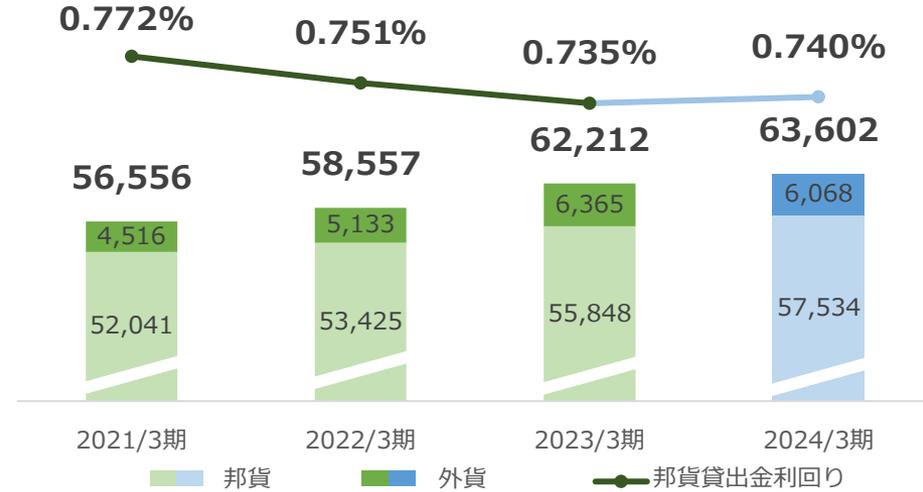
※1 貸出金利息 + 調達コスト (▲) + 海外支店損益

※2 貸出金収益以外 (役員取引等利益以外の収益を含む)

※3 銀行への還元手数料含む

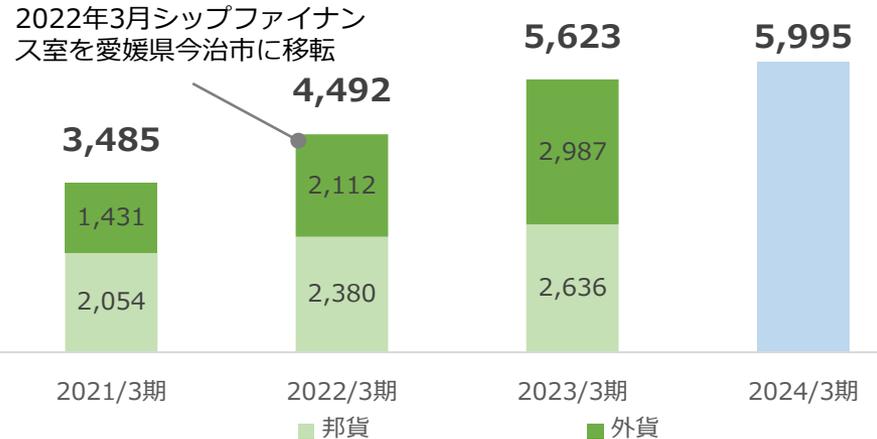
貸出金平残および邦貨貸出金利回り

(単位：億円)



シップファイナンス平残

(単位：億円)



与信費用

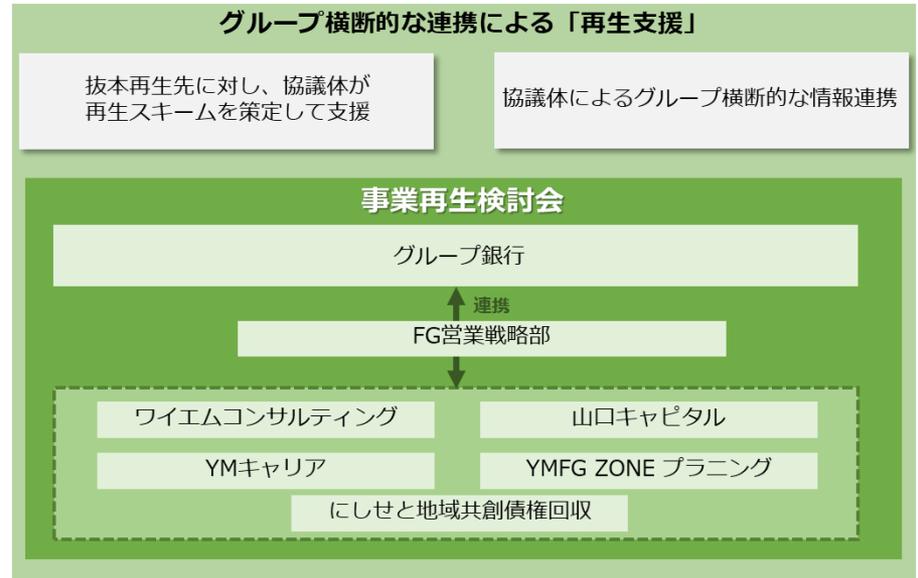
地域企業の抜本的事業再生・再成長に資する取り組みを強化

与信関係費用（3行合算） （単位：億円）



抜本的事業再生・再成長への取り組み

- ✓ 2022年度は地域企業の事業再生・再成長を支援していくために、抜本的な事業再生スキームを構築する協議体（事業再生検討会）を立ち上げ、グループ横断的な連携により、地域企業の再生を支援する体制を構築
- ✓ また、サービサーと協働する初の中小企業基盤整備機構出資ファンドとなる「ちいきみらい創造ファンド」を組成



コア事業領域－リテール事業

ライフステージに応じたアプローチにより、預かり資産および住宅ローンの残高増加に注力

リテール事業粗利益

(単位：億円)

	2021年度		2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
リテール事業	225	220	▲4	233	+12	
貸出金収益 ^{※1}	166	163	▲3	162	▲1	
役員関連収益 ^{※2}	59	57	▲1	71	+13	
預かり資産関連 (銀行合算)	15	19	+3	22	+2	
ワイエム証券 ^{※3}	45	34	▲11	40	+6	
ローン関係収益	10	19	+8	19	+0	
ローン関係費用	▲73	▲75	▲1	▲76	▲1	
グループ会社	50	50	+0	57	+6	
その他	9	9	▲0	9	+0	

※1 貸出金利息+調達コスト (▲)

※2 貸出金収益以外 (役員取引等利益以外の収益を含む)

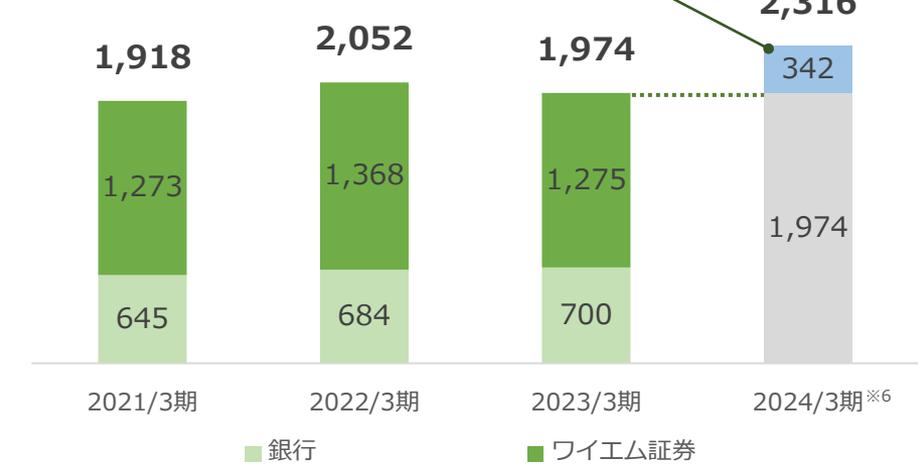
※3 銀行還元手数料を含む

投資信託残高

(単位：億円)

※5 資金流入額 = 販売額 - 解約額

※6 時価の変動はないものとする



有担保ローン平残

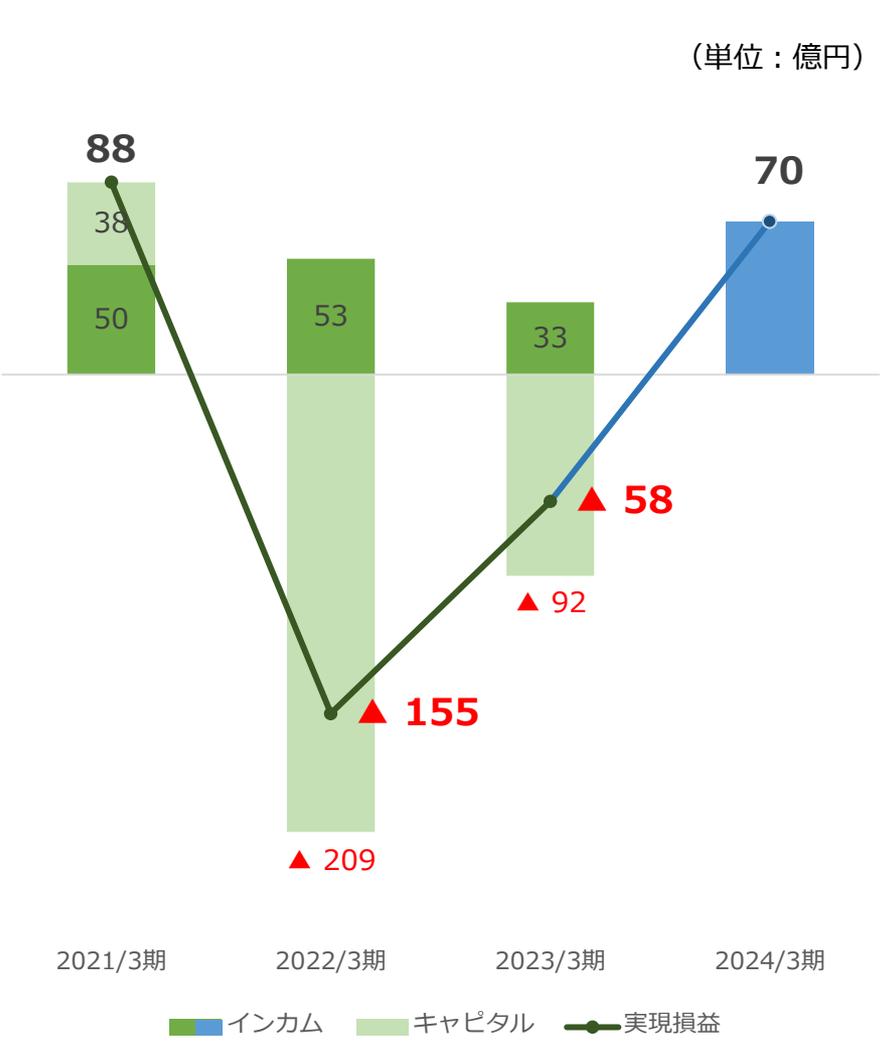
(単位：億円)



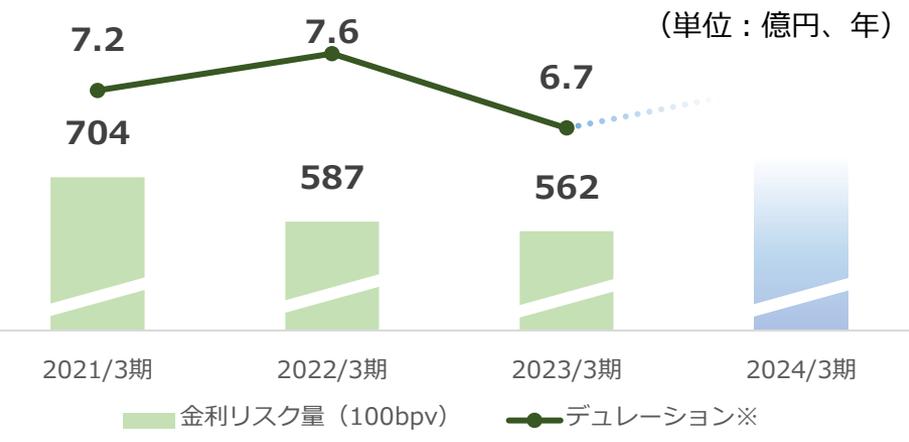
コア事業領域－有価証券運用事業（純投資）

2021年度に引き続き、2022年度も外国債券を中心にロスカットを実施
リスク取得を抑制してきたが、2023年度は主に円債にて金利リスクを取っていく

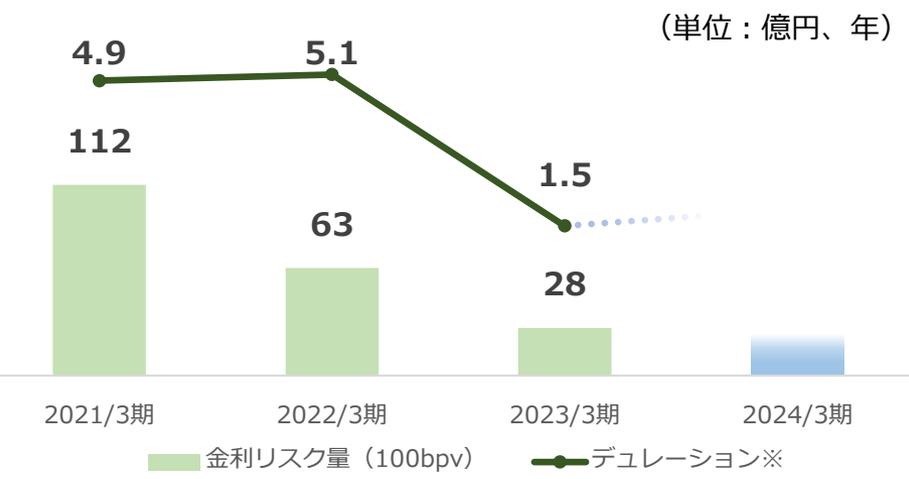
純投資部門実現損益



国内債券デュレーション/金利リスク量



外国債券デュレーション/金利リスク量



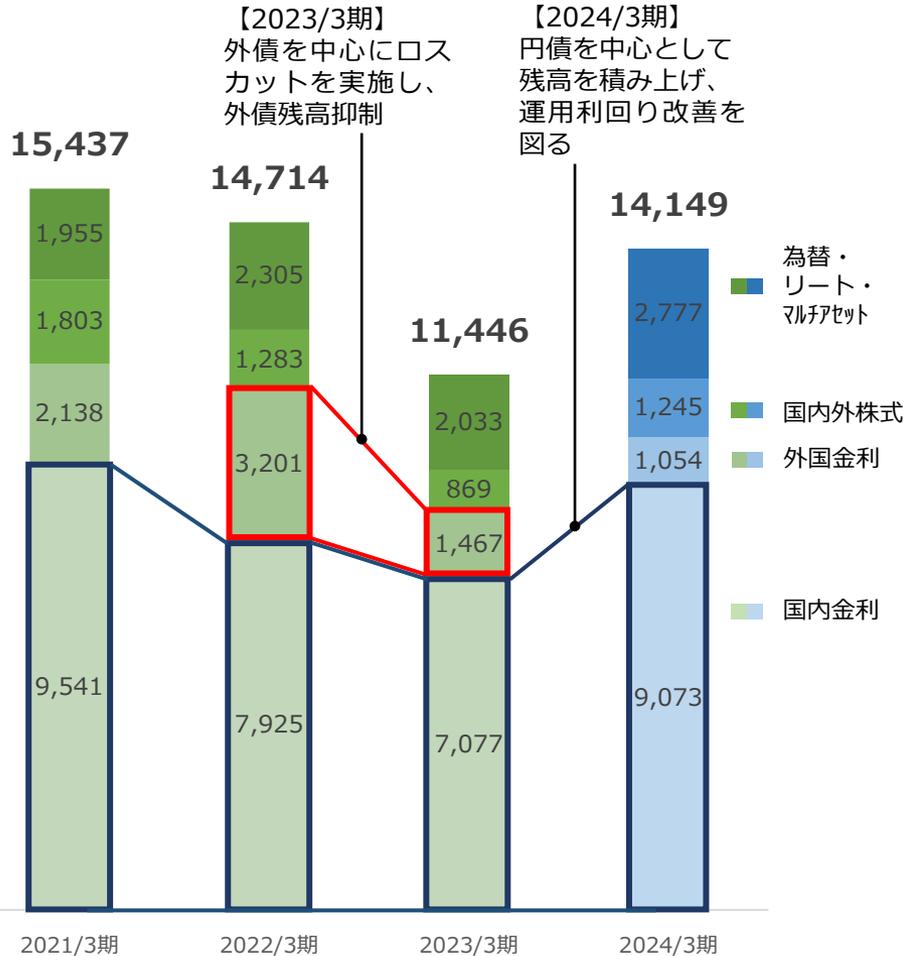
※ ヘッジ考慮後

コア事業領域－有価証券運用事業（純投資）

ロスカットおよびリスク取得の抑制により投資余力を確保
 今後は円債を中心に残高を積み上げ、利回り改善を図る

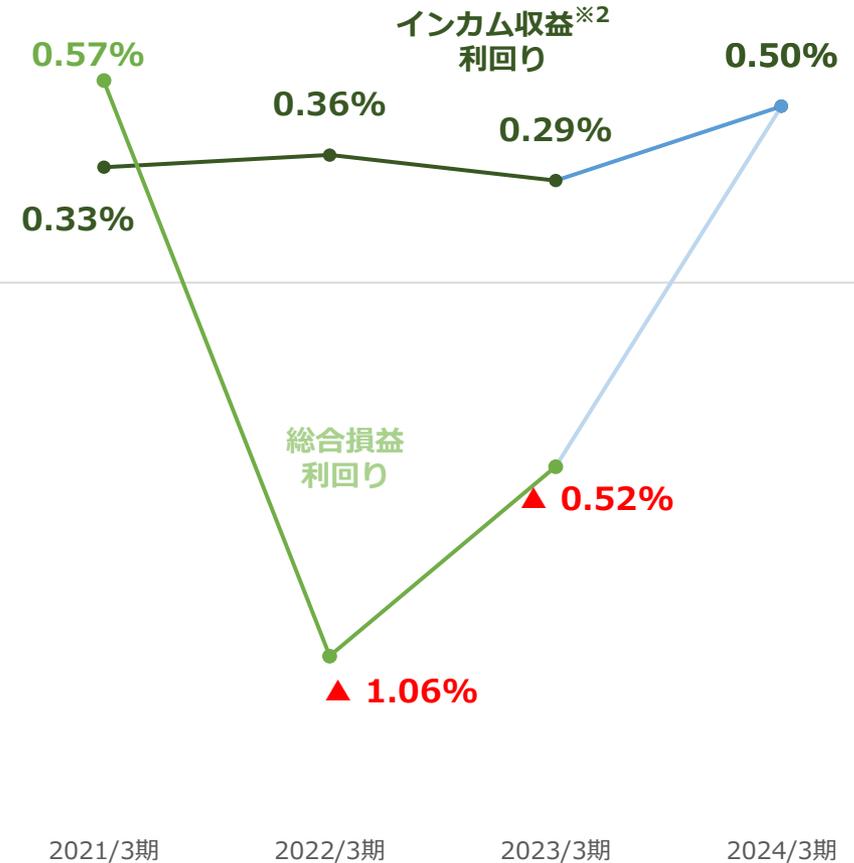
純投資運用平残※1

(単位：億円)



※1 リスクカテゴリー別運用ポジション（デリバティブ等含む内部管理ベース）

有価証券運用事業（純投資）利回り



※2 国内外債券利息（ヘッジ考慮後）+ 投信配当 + 調達コスト（▲）

新事業領域

将来の収益化を見据えたSIB推進にかかるネットワークを着実に構築、人材紹介も堅調

新事業領域粗利益

(単位：億円)

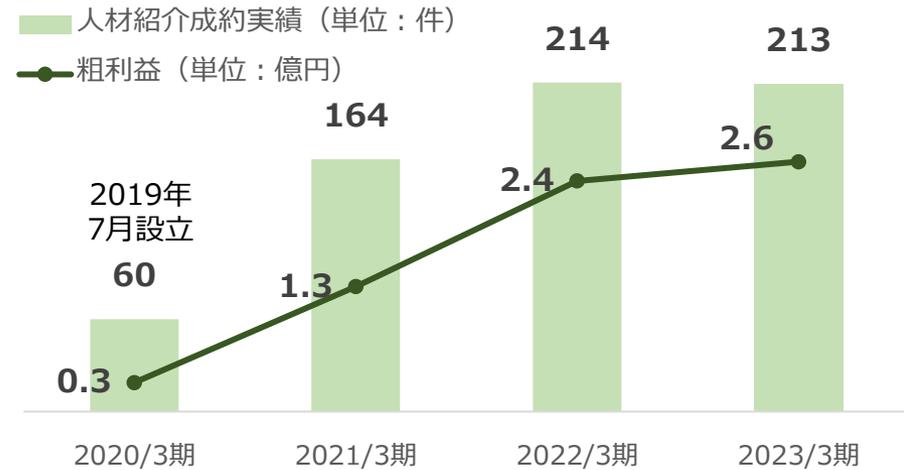
	2021年度		2022年度		2023年度	
	実績	実績	前期比	計画	前期比	
新事業領域	7.7	7.2	▲ 0.4	10.3	+3.0	
YM-ZOP	4.1	2.6	▲ 1.5	4.0	+1.3	
YMキャリア	2.4	2.6	+0.1	3.6	+0.9	
地域商社	0.0	0.5	+0.5	0.9	+0.3	
その他	1.0	1.4	+0.3	1.7	+0.3	

SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）推進

- ✓ 当社グループが中心となり、地域におけるSIB活用促進のため、2022年10月「SIB研究会」を設立
- ✓ YM-ZOPを運営責任者とし、研究会を定期開催
- ✓ 自治体の関心の高さもあり、研究会の構成員数は設立時から半年で倍増している



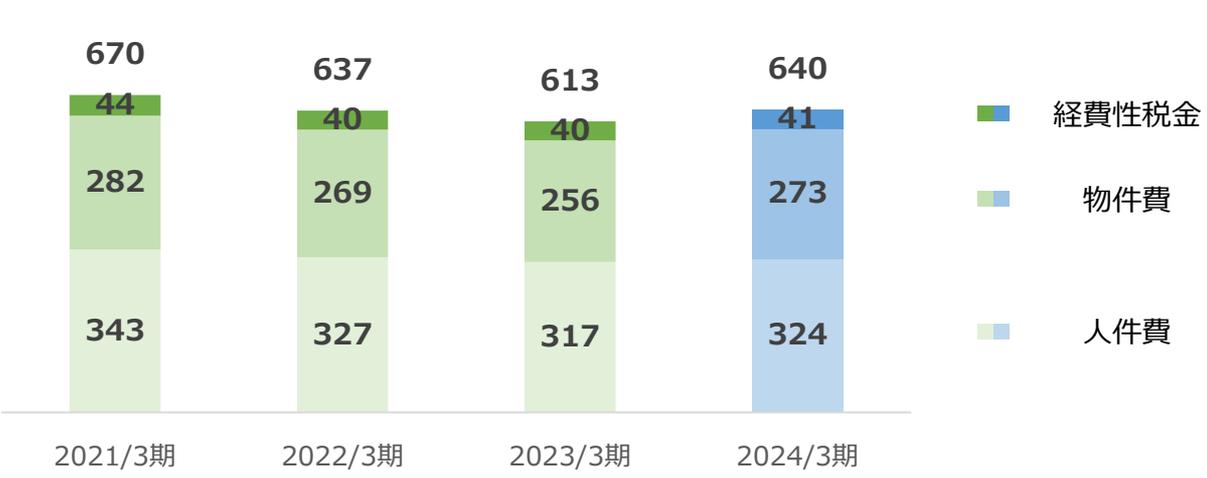
YMキャリア 実績推移



経費/修正OHR

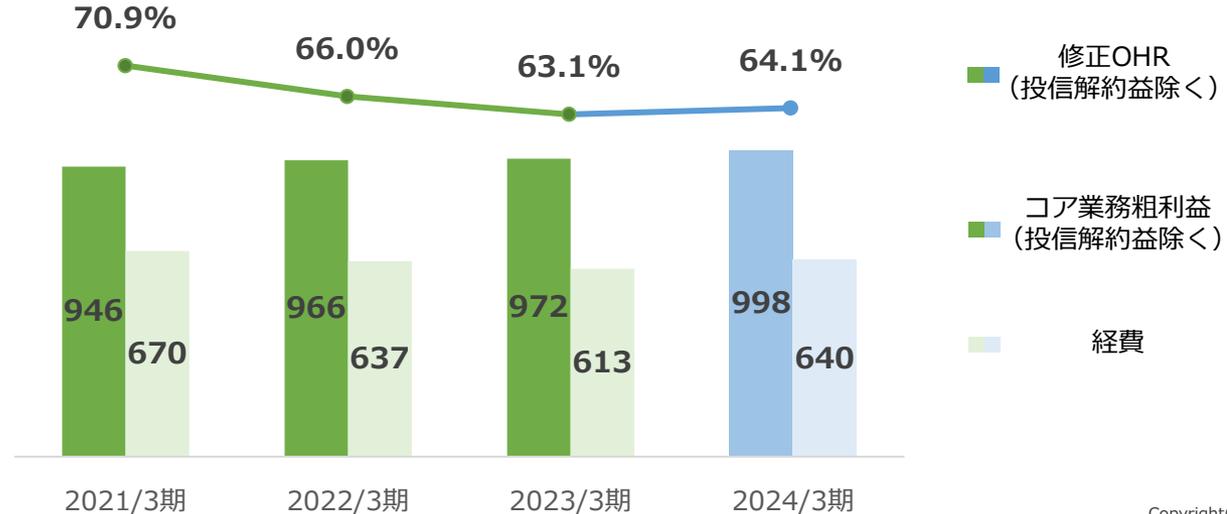
人財、事業推進等に投資することで増加見込み

経費（臨時処理分除く）（FG連結）（単位：億円）



修正OHR（投信解約益除く）（FG連結）（単位：億円）

※修正OHR（投信解約益除く）＝経費÷コア業務粗利益（投信解約益除く）



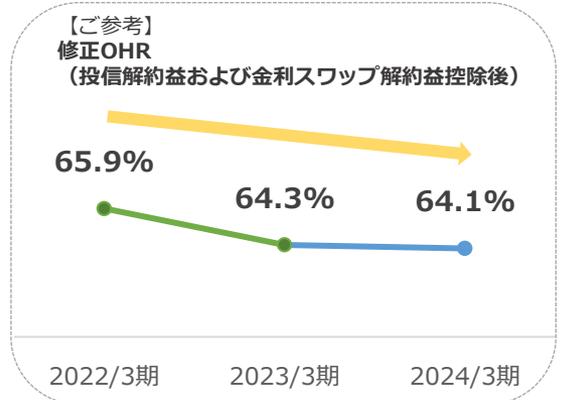
主な経費増減要因

2022/3期→2023/3期【実績】

- 〔物件費〕
 - ・預金保険料等 ▲14億円
- 〔人件費〕
 - ・人員減少影響等 ▲10億円

2023/3期→2024/3期【計画】

- 〔物件費〕
 - ・もみじカード子会社化の影響 + 4億円
 - ・システム関連費用 + 3億円
 - ・事業推進費用 + 3億円
 - ・店舗関連費用 + 3億円
 - ・人財関連費用 + 2億円
- 〔人件費〕
 - ・人事制度改正（昇格要件改正等）
／ベア等 + 7億円



Ⅱ. ROE向上に向けた取り組み

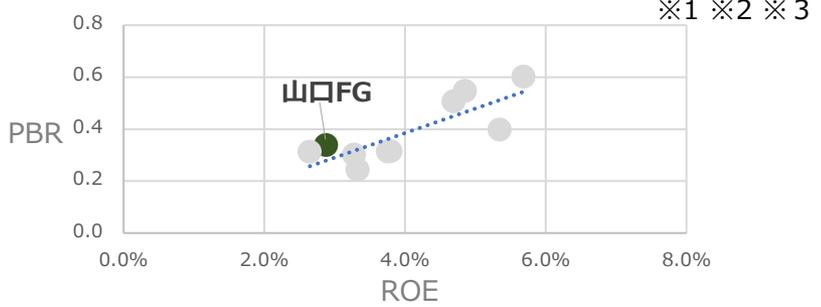
ROE向上に向けた取り組み – 当社グループの現状と目標

ROEが資本コストを下回っており、PBRは低水準で推移 2024年度のROE5%目標達成、中長期的に資本コスト超のROE水準を目指す

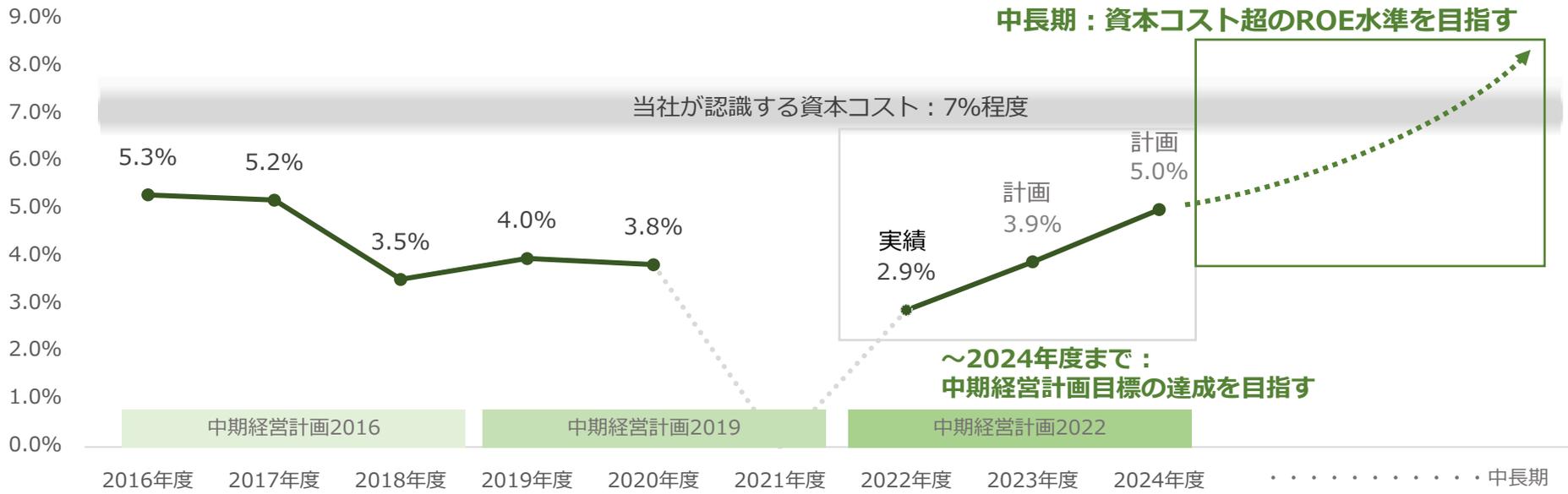
PBR ※1



ご参考) 地銀 (国際統一基準行) のPBR/ROE比較 (2023/3期決算ベース)



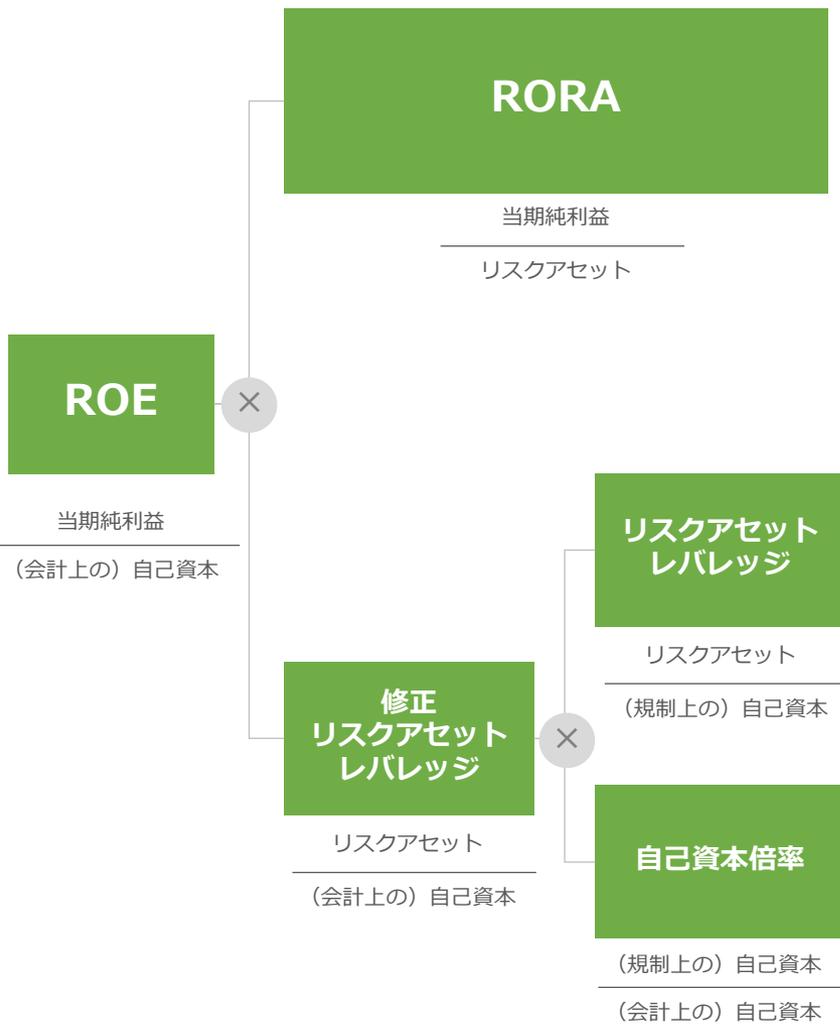
ROE ※2



※1：PBR：自己株式除くベース
 ※2：ROE：純資産ベース
 ※3：2023/5/16時点株価、各社公表決算値（2023/3期）をベースに当社作成

ROE向上に向けた取り組み

ROE向上に向けた考え方



具体的取り組み例

■ 収益力強化／成長領域への資源投入

✓ 当期利益RORAの向上を目指す

事業ポートフォリオ見直し	事業の取捨選択 (事業価値を踏まえたビジネスからの撤退・参入)
アセットアロケーション	よりRORAの高い貸出金や有価証券へアロケーション実施 (ストラクチャードファイナンスへの取り組み強化 等)
人的資源配分	最適な人的資源配分の検討
役務収益向上	ノンアセット収益強化

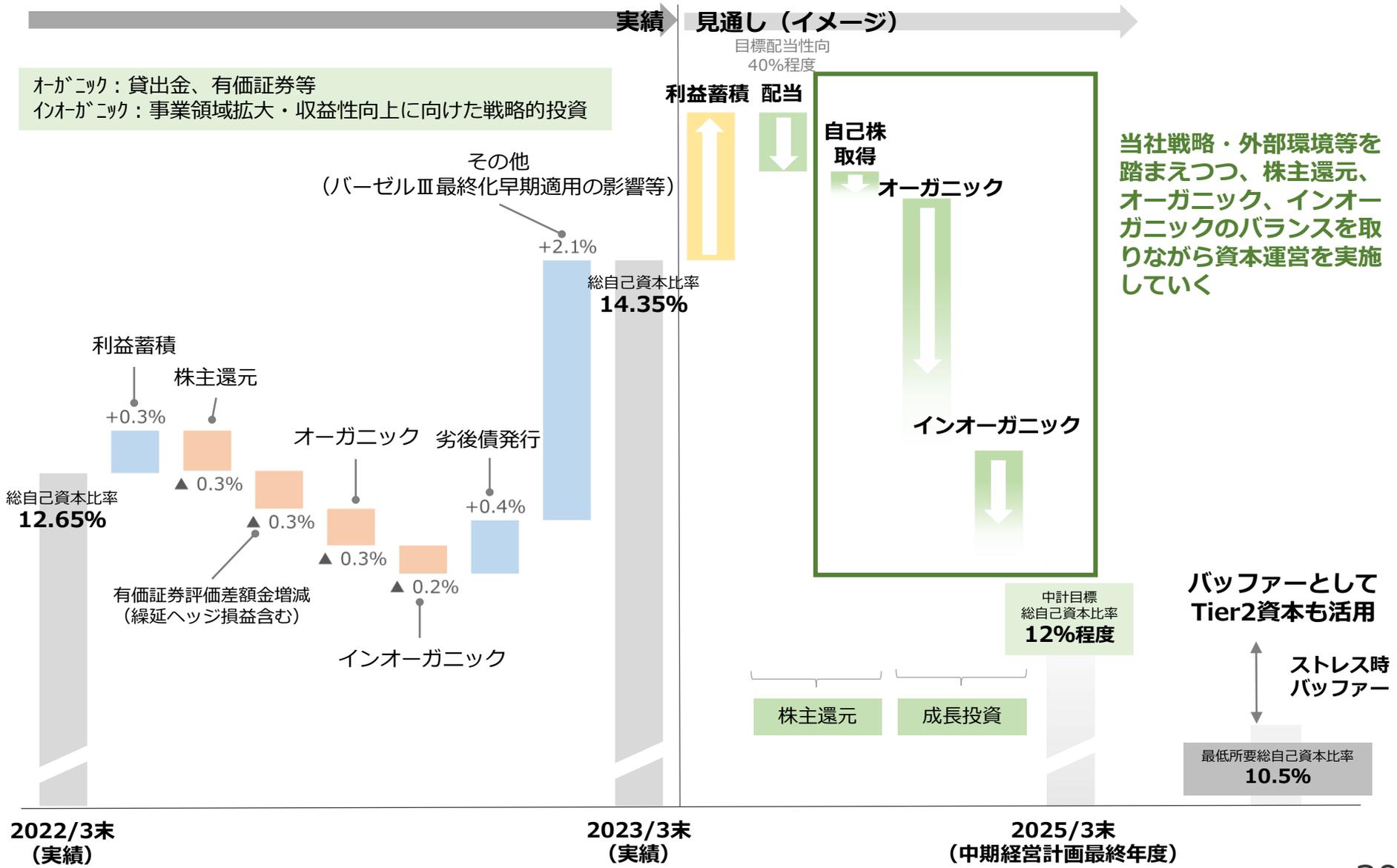
■ 資本政策／キャピタルアロケーション

✓ 総自己資本比率目標を踏まえながら、適切なレバレッジを効かせる

戦略的資本活用	2022年度に以下4社を 完全子会社化 山口キャピタル、ワイエムリース、やまぎんカード、もみじカード
Tier2資本活用	2022年10月に B3T2債224億円 を発行
配当	配当性向を 40%程度 に設定
機動的な自己株取得	2022年度に 100億円の自己株式取得 2023年度も 100億円の取得 を公表

ROE向上に向けた取り組み－キャピタルアロケーション

目標総自己資本比率12%を踏まえたキャピタルアロケーションを実施



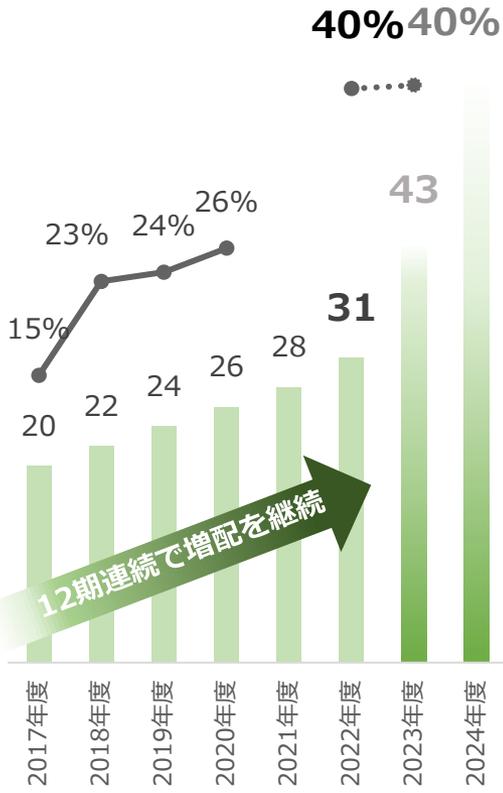
株主還元

【株主還元方針】

- ・ 配当性向40%程度
- ・ 市場動向・業績見通し等を勘案した柔軟かつ機動的な自己株式の取得

年間配当／株・配当性向

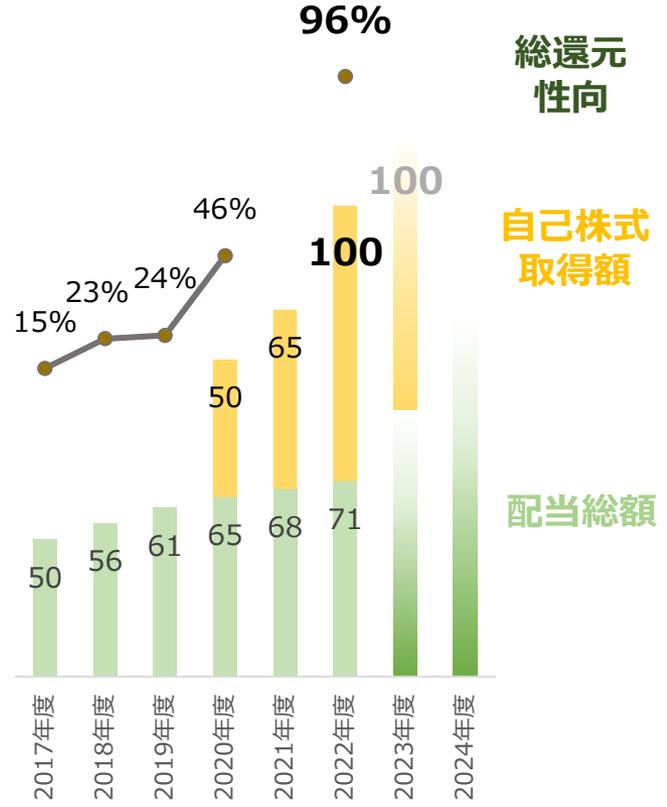
(単位：億円)



12期連続で増配を継続

総還元額※・総還元性向※

(単位：億円) ※CB発行・償還にかかる自己株式取得を除く



2022年度実績

- ・ 総還元額 **171** 億円
(前年度比+38億円)
- ・ 配当性向 **40%**

2023年度

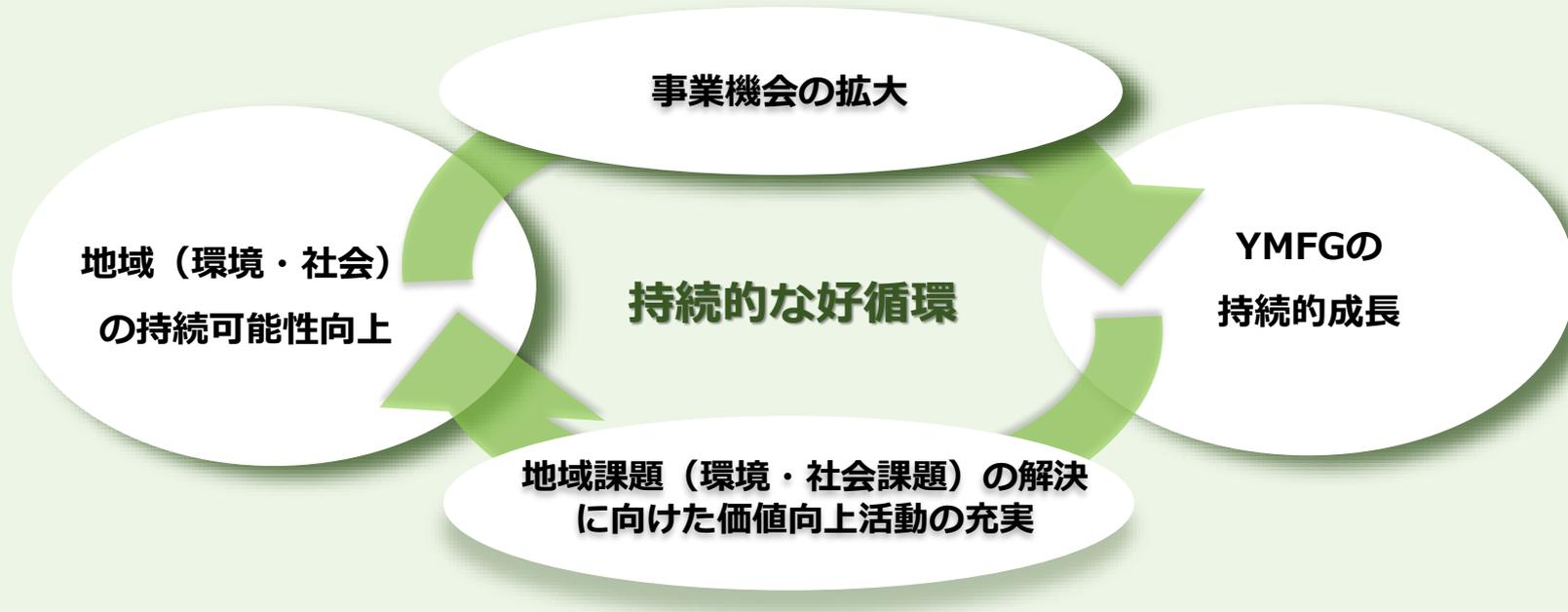
- ・ **100** 億円の
自己株式取得を公表
- ・ **+12** 円増配予定
- ・ 総還元性向 **80%** 程度
となる見込み

**Ⅲ. (参考資料)
中期経営計画2022
5つの重点項目に基づく
主な取り組み**

中期経営計画2022 5つの重点項目

ステークホルダーの信頼のもと、地域共創サステナビリティ経営・グループ人財の活躍を成長に向けた原動力・推進力として、地域・お客さま本位で考動する

YMFGのサステナビリティ経営が生み出す持続的な好循環



中期経営計画2022 5つの重点項目

<重点項目Ⅰ>地域共創サステナビリティ経営の推進

<重点項目Ⅱ>
グループ人財の活躍推進

<重点項目Ⅲ>
「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求

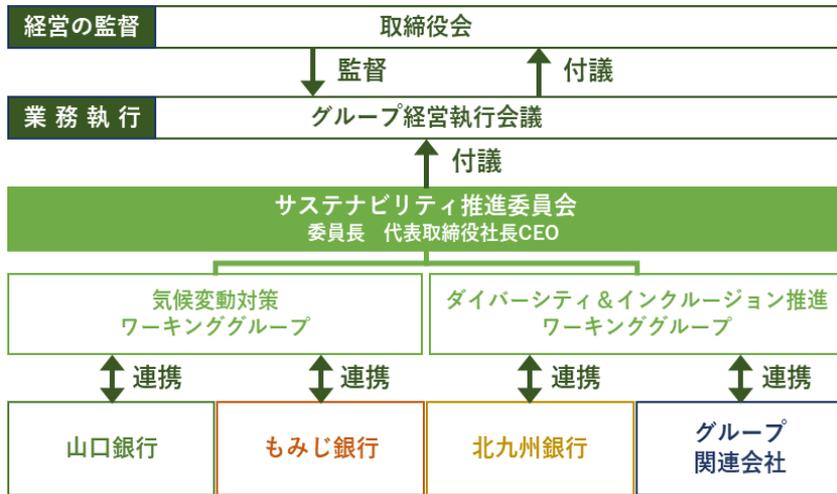
<重点項目Ⅳ>
「事業領域拡大・収益力強化」に向けた挑戦

<重点項目Ⅴ>
ガバナンス・内部統制強化

中期経営計画2022重点項目① 地域共創サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ推進体制

- ✓ サステナビリティ推進委員会を定期的に開催し、グループ全体での取り組みを推進
- ✓ 委員会の下に、分野別のワーキンググループを設置し、組織横断的な推進体制を構築



イニシアティブへの賛同

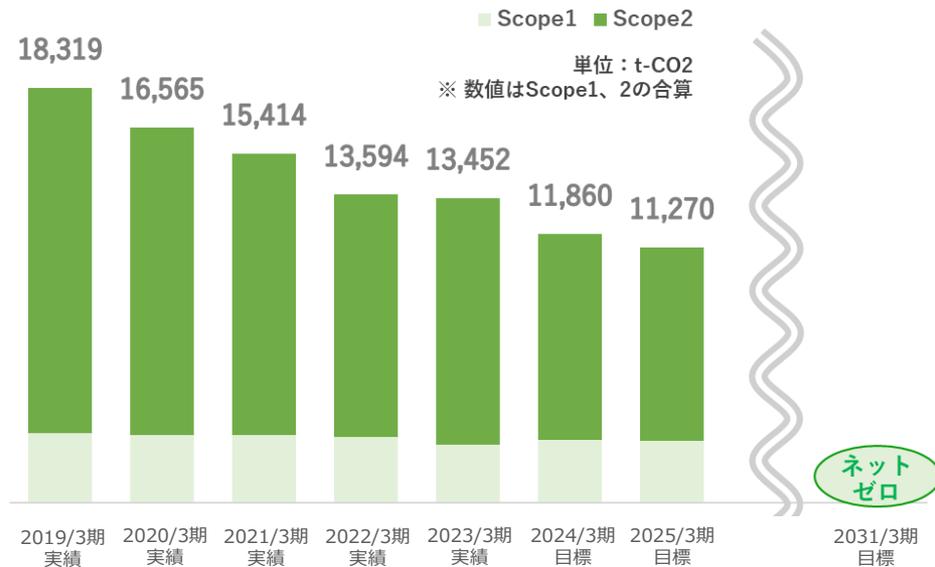
- ✓ 各種イニシアティブへの賛同を通じ、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの推進、情報開示の強化を実施

YMFGのカーボンニュートラル実現に向けて

- ✓ 当社グループ自身のカーボンニュートラル達成に向けて、中長期目標を設定
- ✓ 営業車両の環境配慮型車両（EV、PHEVなど）への切替、再生エネルギー由来電力の活用、照明器具のLED化などにより、目標達成に向けた取り組みを強化

2030年度までにCO₂排出量※ネットゼロ

【GHG排出量実績/目標（対象：YMFGおよび会計上の子会社）】

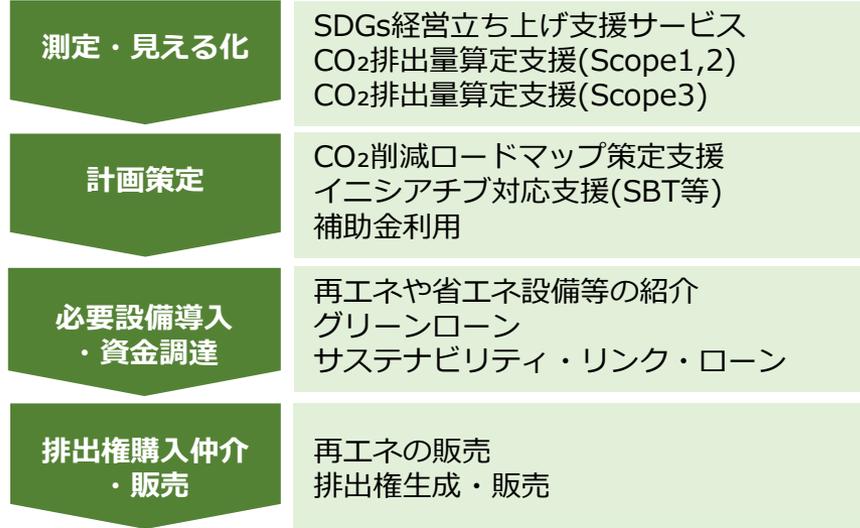


中期経営計画2022重点項目① 地域共創サステナビリティ経営の推進

お客様のカーボンニュートラル実現に向けて

- ✓ お客様のカーボンニュートラルへの取り組みに、サステナブルファイナンスやCO₂削減に向けた様々なソリューションを提供

【カーボンニュートラルに向けた取組プロセス】



SDGs 経営立ち上げ支援サービス

- ✓ お客様のSDGs取り組み状況の診断と今後の課題抽出から、SDGs宣言の策定を支援

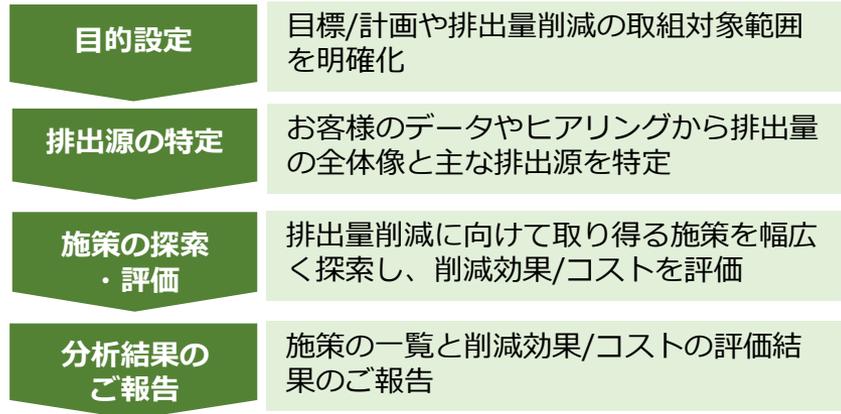
2022/3期実績	2023/3期実績	累計実績※1
137件	384件	521件

※1 サービス取扱開始（2022年1月）からの累計実績

CO₂削減ロードマップ策定支援サービス

- ✓ カーボンニュートラルを目指すお客様の脱炭素経営に向け、最適な意思決定を支援
- ✓ 現状・状況・課題に応じた目標設定、CO₂削減に向けた施策の選択や投資の意思決定に寄与するロードマップの策定を支援

【サービスの流れ（2023年4月取扱開始）】



サステナブルファイナンス

【サステナブルファイナンス累計実行額※2】（単位：億円）

2023/3期実績	2024/3見込	2032/3期目標
2,328 (1,514)※3	4,000 (2,000)	15,000 (5,000)

※2 2022年度から対象年度までの累計実行額

※3 ()の数字は、サステナブルファイナンス実行額のうち、環境分野・気候変動対応に資するもの

中期経営計画2022重点項目② グループ人財の活躍推進

人財育成の基本的な考え方

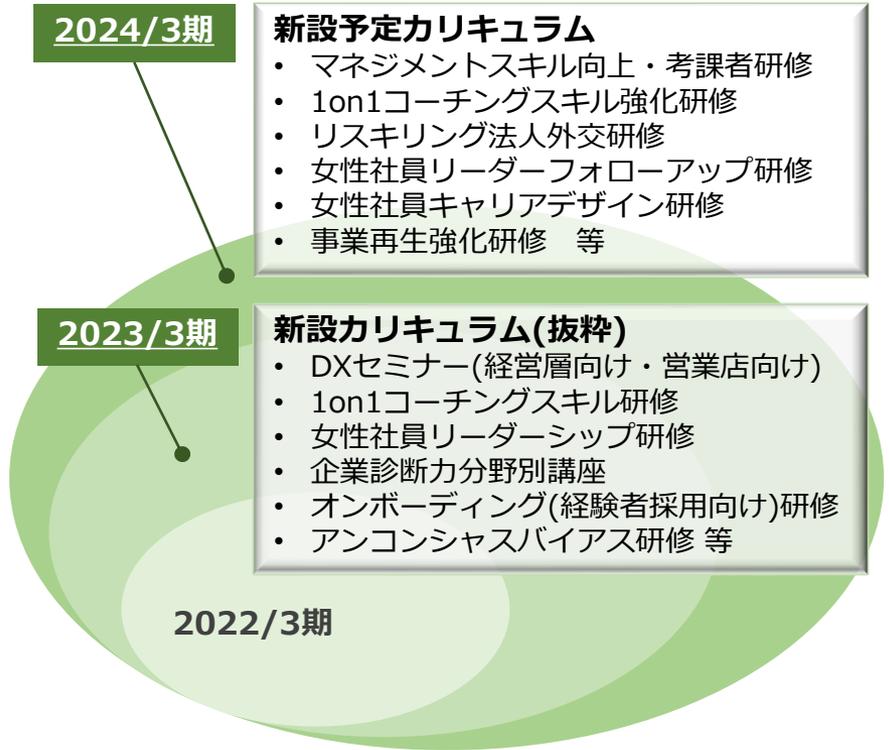
- ✓ 全ての事業活動の中心となる「使命・存在意義（パーパス）」のもと、社員が生き生きと活躍できる環境・機会を共に創り、一人ひとりが働きがいをもって成長することで組織文化を変容させ、グループ一体となって「地域・お客さまへの提供価値最大化」および「新たな価値創造」に取り組む

【重視する3つの考え方】

地域共創を体現する人財の活躍	地域との共創を実現することができる人財を育成するとともに、社員一人ひとりのありたい姿の実現に向けた人財開発・各種育成プログラムの展開
多様な人財の活躍推進	多様な人財の積極的な採用・登用、あらゆる社員の主体的なキャリア形成などによるダイバーシティ&インクルージョンの加速
社員一人ひとりが正しく報われる仕組み	社員のモチベーションを高め、多様なキャリアパスや働き方を実現するための社内環境整備

地域共創を体現する人財の活躍

- ✓ 中期経営計画で掲げる戦略の実行に向けた人財育成への投資を2021年度比で2倍に
- ✓ 2022年度、全研修カリキュラムの50%以上を新設カリキュラムとして実施
- ✓ 内外環境の変化を捉え、PDCAを回しながらアップデートし、社員の成長機会を創出



中期経営計画2022重点項目② グループ人財の活躍推進

多様な人財の活躍推進

- ✓ 企業価値向上のため、非金融領域も含め多様なバックグラウンドを持つ人財の採用を進める
- ✓ 女性管理職候補のプールを増やし、長期継続的に女性管理職割合を向上させていく

【多様な人財※1管理職割合】

2022/3期 実績	2023/3期 実績	長期目標 2031/12末時点
5.9%	9.0%	25%以上

※1 女性・外国人・経験者採用者・アルムナイ（当社を退職した元社員）・副業従事者・外部出向経験者

【女性管理職※4割合】

2022/3期 実績	2023/3期 実績	長期目標 2031/12末時点
1.3%	4.5%	15%以上

※4 管理職は労働基準法上の「管理監督者」および同等の権限を有する者の合計

【経験者採用※2実績】※2 経験者採用:中途採用者をいう

2022/3期 実績	2023/3期 実績
19名	31名 (6名) ^{※3}

※3 ()はアルムナイの採用実績
採用は2021年12月から開始

【リーダー層への女性登用率※5】

2022/3期 実績	2023/3期 実績
16.7%	37.6%

※5 リーダー層への女性登用率=女性登用者（係長以上）/登用者数（係長以上）

<採用領域一例>

戦略系 コンサルタント	ファイナンシャル アドバイザー	デジタル・IT
地方創生	人財 ソリューション	アグリビジネス

中期経営計画2022重点項目② グループ人財の活躍推進

社員一人ひとりが正しく報われる仕組み

✓ 社員のモチベーションを高め、多様なキャリアパスや働き方を実現するための社内環境を整備

【社員向け株式関連報酬】

- YMFG社員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)を導入(2023年5月)
- 当社の株価や業績と社員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆さまと共有することにより、株価および業績向上への社員の意欲や士気を高める

【賃金引上げ】

ベースアップ	平均3.6%超 ※2023年7月より実施
初任給引上げ	225,000円(+20,000円) ※大学卒業者 全国異動コース ※2024年4月より実施

【社内環境整備】

復職制度	短時間勤務制度	事業所内保育所
副業制度	フレックスタイム制度	テレワーク
育児休業取得促進	パートナー制度	資産形成支援

等

【昇格要件の改正】

■ 「最低在任期間」の廃止

廃止

- 従来は昇格の際に、係長級・課長級等それぞれの職能等級で3～5年の「最低在任期間」を設定

今後

- これまで支店長級や部長級への昇格は、最短でも40歳前後だったが、今後は年齢を問わずスキル・適性に応じて人財を登用

■ 「昇格試験」の廃止

廃止

- 主任級・係長級への昇格要件の1つとして、銀行業務知識を重視した「昇格試験」の合格を条件

今後

- 当社グループの業務の多様化に対応するべく、外部の資格試験等の取得状況や、社員の能力・積極性を重視した昇格を実現

中期経営計画2022重点項目③ 「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求

承継課題：Elixirファンド

- ✓ 地域の経済活力や雇用について大きな役割を果たす中小企業等の事業承継・事業成長支援を目的として、2018年6月に「Elixirファンド(総額10億円)」を設立
- ✓ 株式集約等による事業承継支援や、人財派遣によるハンズオン支援での事業成長支援を実施
- ✓ 「Elixirファンド」で累計9件の投資を実行(総額25億円に増額済)し、投資完了したため、2023年度上期に「Elixir2号ファンド」を設立

【Elixirファンド投資実績】

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期
累計投資件数	1件	4件	7件	9件
累計投資金額	0.4億円	2.2億円	16.5億円	20.9億円

「地域スタートアップ」地方創生サミット開催

- ✓ 2023年1月、YMFGが主催者となり、地域とスタートアップによるイノベーション創出を目的とする地方創生サミット「Shimonoseki Add-venture Summit (SAS)」を初開催
- ✓ 地域関係者(企業・行政機関・大学等)とスタートアップ関係者(スタートアップ・各分野の有識者)、約1,000名が一同に会し、地域の産業活性化を本気で考え行動するための地方創生サミットとして下記プログラムを展開

ピッチイベント	スタートアップ16社が登壇
パネルディスカッション	最先端のスタートアップのイノベーション事例の学びの場
ミートアップ	登壇スタートアップとの交流の機会



パネルディスカッションの様子

中期経営計画2022重点項目③ 「地域・お客さまへの提供価値最大化」に向けた探求

スマホポータルアプリ

- ✓ 2023年3月末51.8万DLに到達し、利用者拡大(計画43万DL)
- ✓ 幅広い世代のお客さまにご利用いただけるよう、操作性と視認性の向上を目的にデザインを全面的にリニューアル

セルフサービスの拡大

普段使いたいだけのサービス
店頭取引のデジタル化

- 残高確認
- 入出金確認
- 振込・振替
- 振込先登録
- 定期預金 預入・払出
- ローン 一部繰上返済
- 入出金プッシュ通知
- 通帳表示PDF化
- 振込予約
- スマホATM

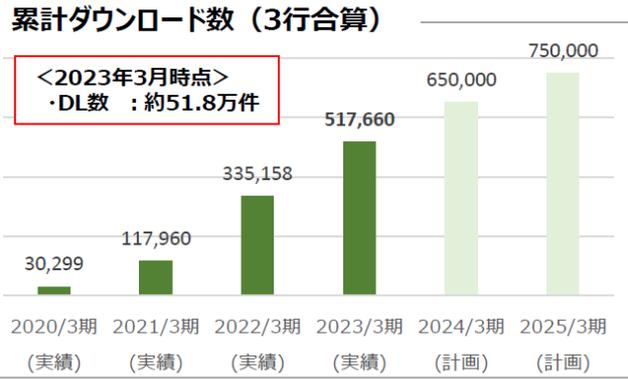
諸届サービスの充実

便利で安心なサービスの充実

- 住所変更
- 電話番号変更
- 磁気不良等でのキャッシュカード再発行
- キャッシュカード・通帳 利用停止/再発行
- 通帳レス切替
- 定額自動送金
- ATM利用限度額変更

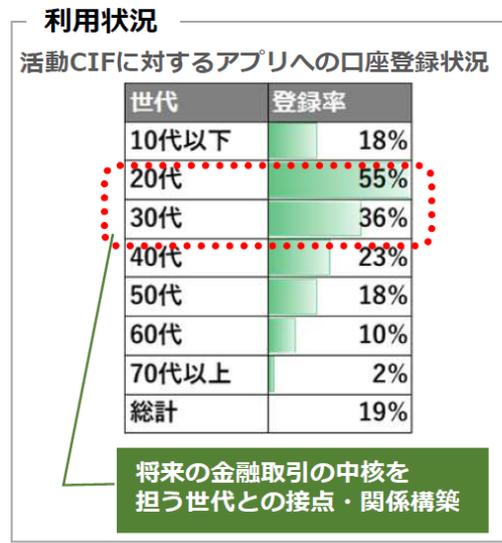


実線：実装済 点線：実装予定



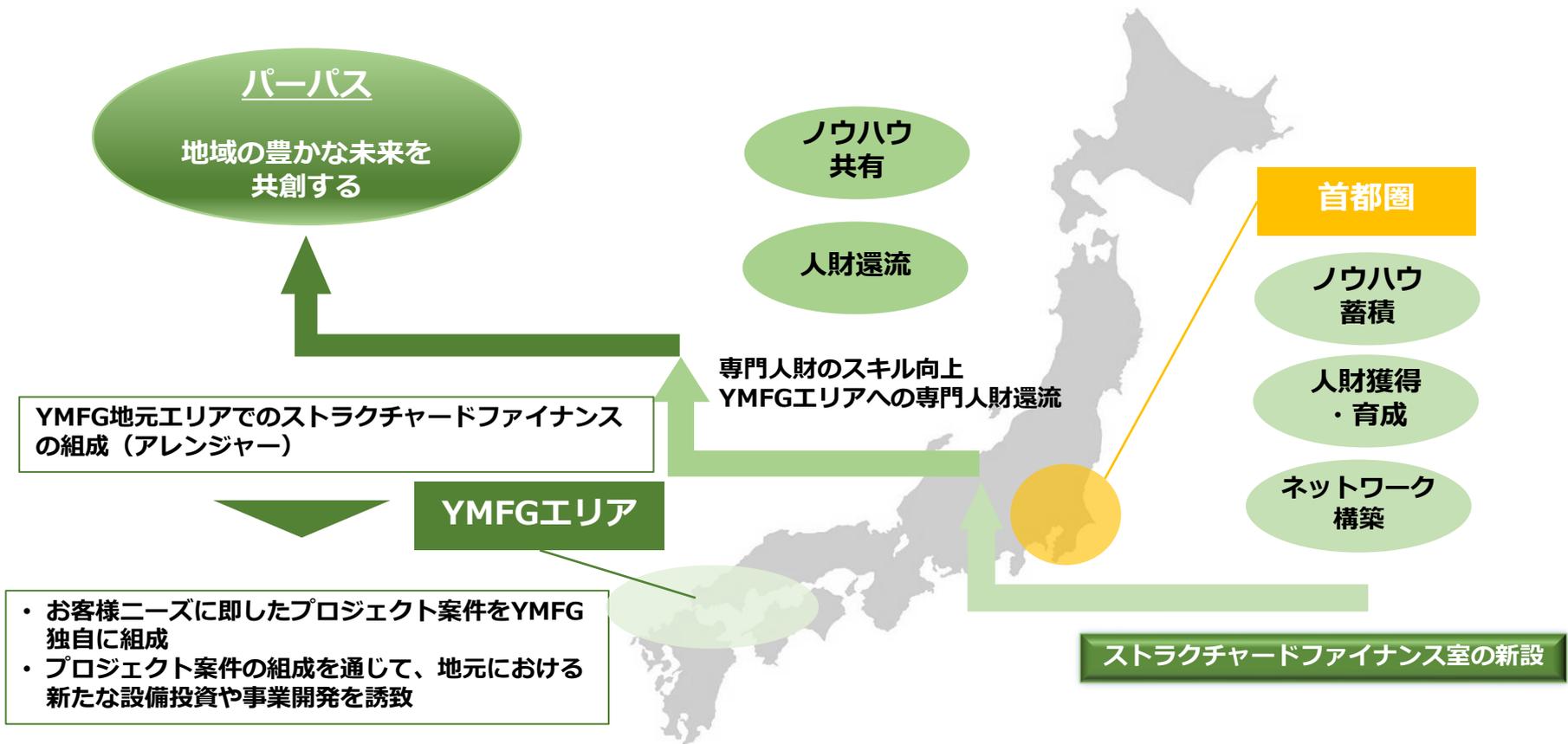
顧客接点の拡大

- 口座開設
- 資産管理
- パーソナライズレコメンド
- ユーザーズガイド
- お客さまの声
- 定期預金・外貨定期預金 口座開設
- 投資信託・NISA 口座開設



ストラクチャードファイナンス室の新設

- ✓ 多様化・高度化する資金調達ニーズに対応するため、ストラクチャードファイナンス室を東京に新設
- ✓ 中長期的には、同室に蓄積されたノウハウやネットワーク、専門人財をYMFGの地元エリアへ還流させ、地域の持続可能性向上に貢献する



Y M F G パーパスにつながる中長期的な取り組みへ

投資を通じた地域価値向上への取り組み



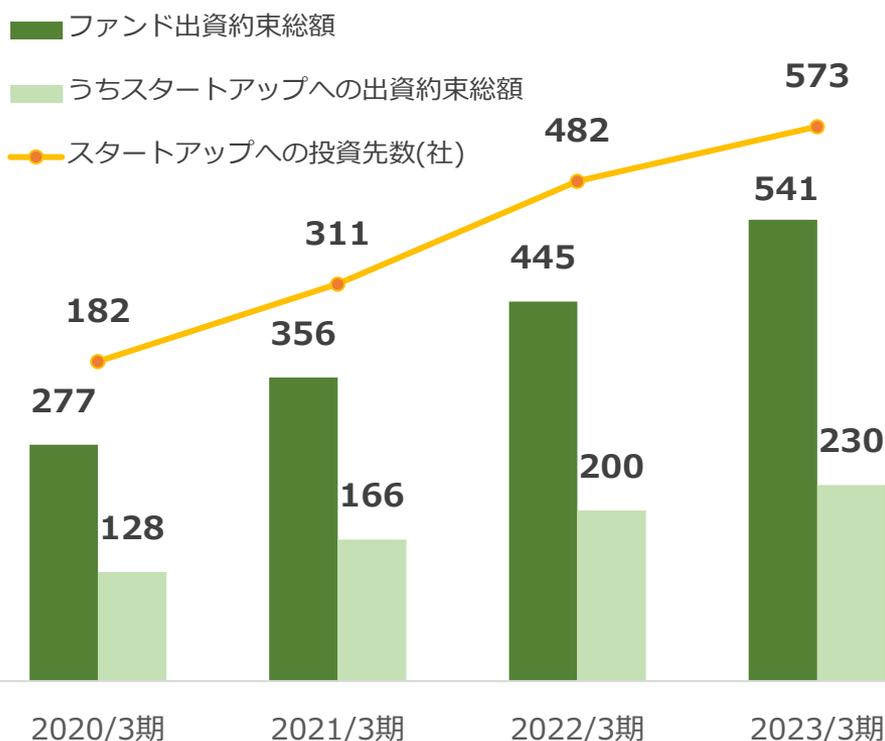
【山口キャピタル株式会社】

- ✓ 1996年4月設立の投資専門会社
- ✓ 2022年4月に子会社化

【YMFGによる投資実績※】

(単位：億円)

※山口キャピタルを含む、山口フィナンシャルグループ全体での投資実績



承継課題：Searchファンド

- ✓ サーチファンドとは、経営者を志す人材（サーチャー）と後継者不在企業とのマッチングを図り承継課題の解決を目指す取り組み
- ✓ 日本国内での取り組みはYMFGが初
- ✓ 2019年2月の1号ファンド設立以降、7社の事業承継が実現
- ✓ 2022年2月に全国の地域金融機関等から出資を受け、2号ファンドを設立
- ✓ 2023年2月に山口県で初の事業承継が実現

都市部の経営者候補 (サーチャー)

地方の後継者不在企業

中期経営計画2022重点項目④ 「事業領域拡大・収益力強化」に向けた挑戦

YMFG ZONEプランニング 東京オフィス開設

- ✓ 地域での事業創造・実証と、中央府省庁への提言サイクルにより、国と連携した総合コンサルティング事業を充実することを目的に、東京オフィスを開設
- ✓ 国の戦略や施策等に基づき、先駆性ある企業（ベンチャー含む）、中央府省庁や地元自治体などと連携できる体制を構築し、YMFGエリアでの新たな地域共創の取り組みや事業の創出を目指す

【取り組みイメージ】



グループ連結収益力向上（戦略的資本活用）

- ✓ 以下4社の完全子会社化を実施
- ✓ 従来、グループ外に流出していた利益をグループ内に取り込み、連結収益力を向上

		議決権所有割合	
		2022/3末	2023/3末
山口キャピタル	14.58%		100%
ワイエムリース	50.00%		100%
やまぎんカード	80.08%		100%
もみじカード	39.90%		100%

完全子会社化

増加する当期純利益（2023年度見込み）
約**3.0**億円

中期経営計画2022重点項目⑤ ガバナンス・内部統制強化

区分	社内取締役					区分	社外取締役																
	氏名	地位	氏名	地位	氏名		地位	氏名	地位	氏名	地位												
		代表取締役社長		取締役 (山口銀行頭取)		取締役 (もみじ銀行頭取)		取締役 (北九州銀行頭取)		取締役 監査等委員 (常勤)		取締役 (独立役員)		取締役 (独立役員)		取締役 (独立役員)		取締役 (独立役員)		取締役 監査等委員 (非常勤)		取締役 監査等委員 (非常勤)	
特に期待する分野	コーポレートガバナンス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	経営戦略	○																					
	営業戦略/地方創生	○	○	○	○																		
	市場運用		○																				
	人材開発			○	○																		
	DX/システム																						
	コンプライアンス/リスク管理																						○



※2023年6月の株主総会にてご承認をいただいた場合

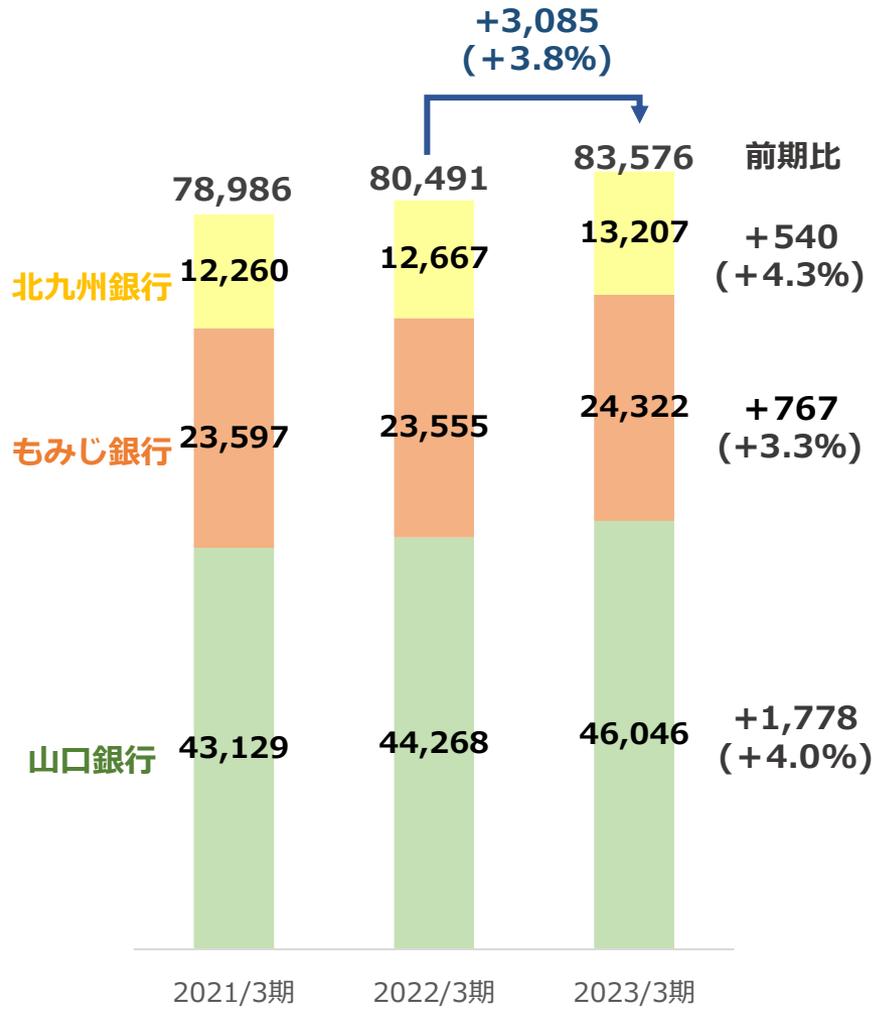
- ✓ 上記スキル・マトリックスは、各氏の有する全ての知見・経験を表すものではなく、各氏の経験等を踏まえて特に専門性を発揮することが期待される分野について3つを上限に記載
- ✓ 「特に期待する分野」の項目選定について
 - ・ 社内取締役の項目については、**中期経営計画2022の重点施策に基づき選定**
 - ・ 社外取締役の項目については、多様な知見、専門性を重視して選定

IV. (参考資料) 2022年度決算 補足資料

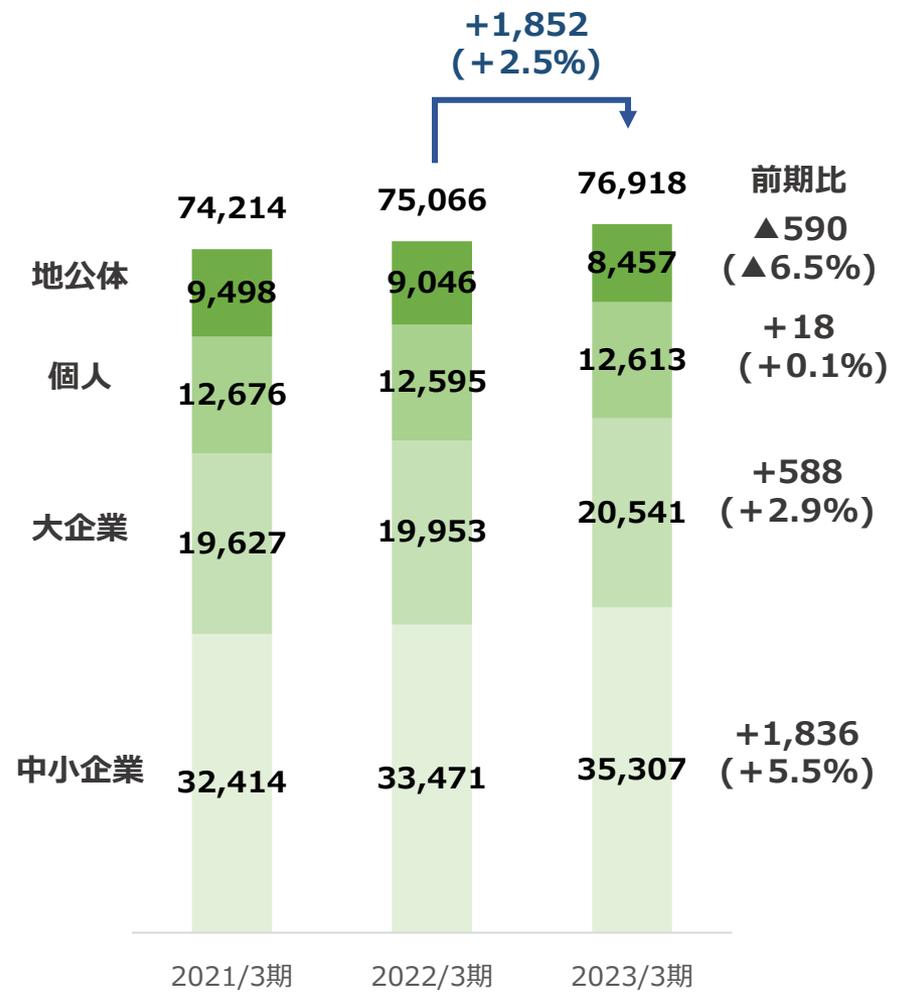
貸出金平残

貸出金平残は前期比+3,085億円 (+3.8%)
増加の大半は法人（大企業+中小企業）向け融資

■ 貸出金平残（銀行別） (単位：億円)

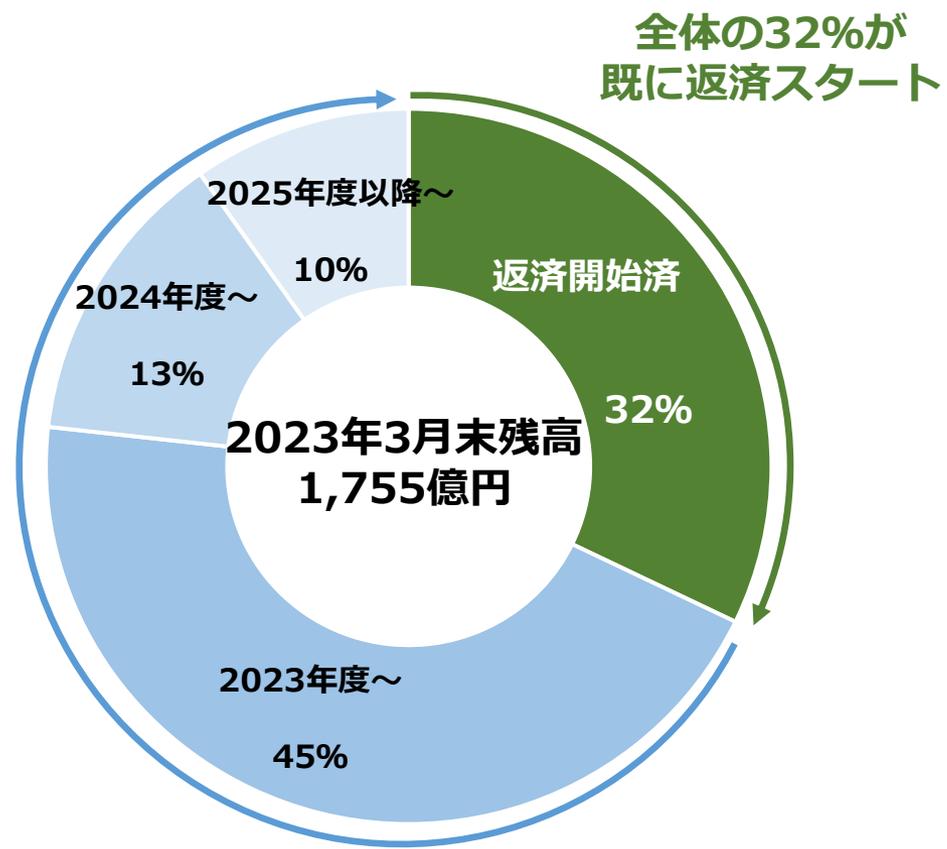


■ 邦貨貸出金平残（事業体別） (単位：億円)



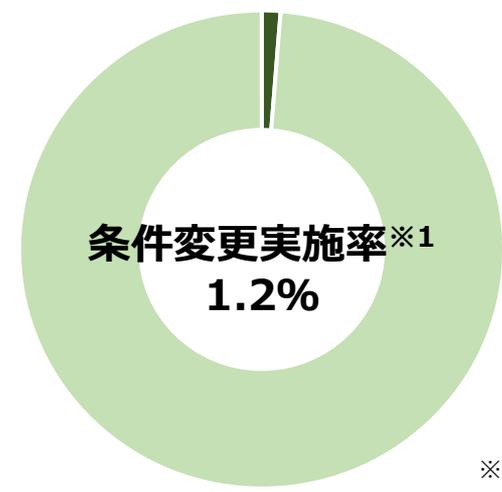
ゼロゼロ融資の状況

返済開始時期の割合（残高ベース）

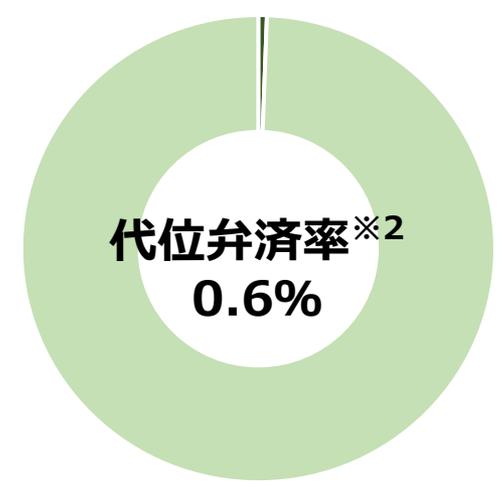


2023年度以降に返済がスタート
68%

条件変更および代位弁済の状況



※1 残高ベースで算出

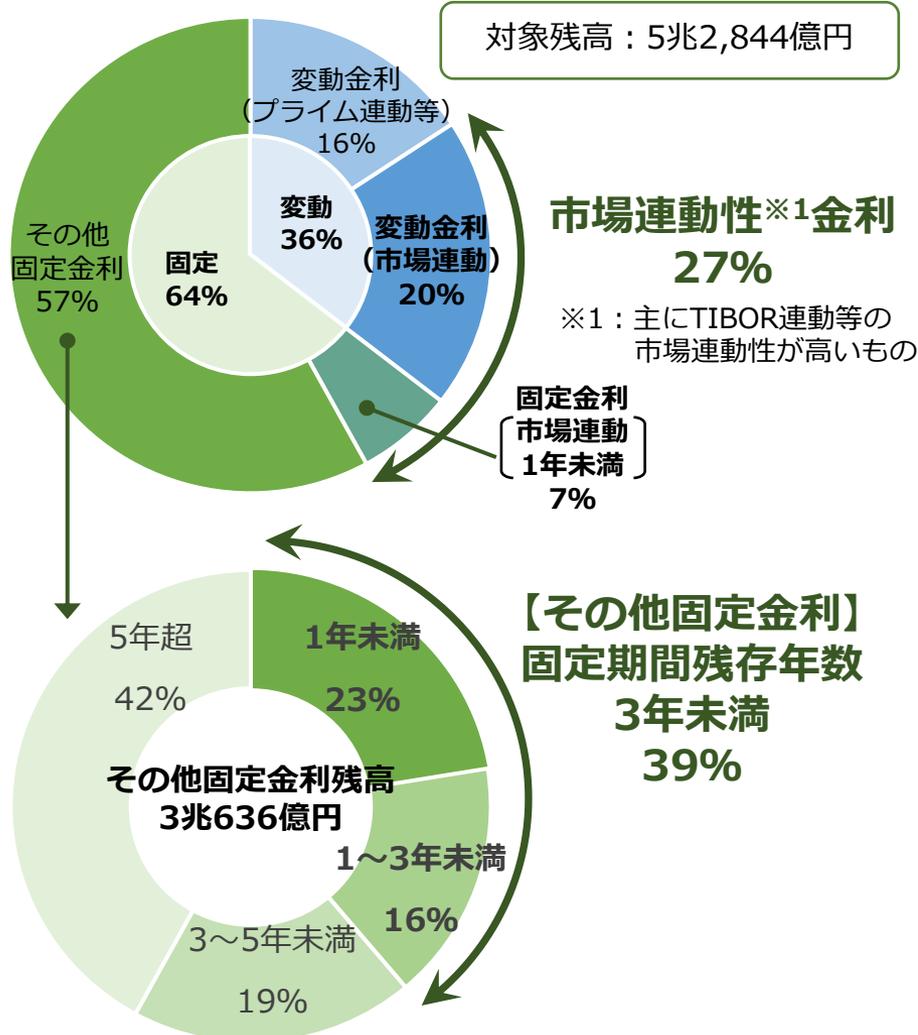


※2 ゼロゼロ融資累計実行額に占める累計代位弁済額の割合

邦貨貸出金の金利構成（2023年3月末時点）

マイナス金利解除 + YCC修正(10年1.0%)による邦貨貸出金利息は年30億円程度増加

邦貨事業性貸出金の金利種別割合（3行合算）



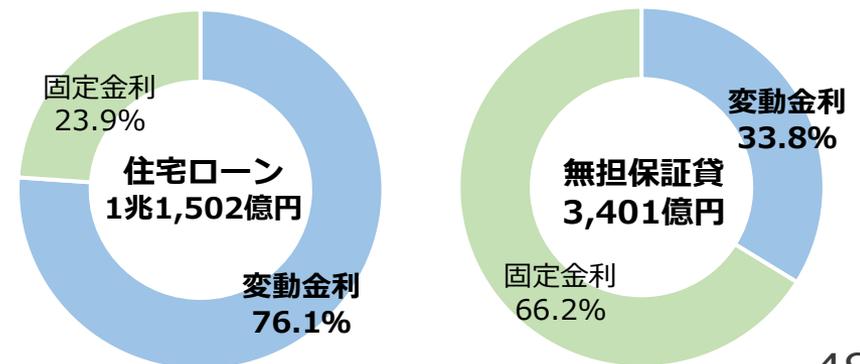
円金利上昇による年間影響額※2（3行合算）

年間利息影響額：+30億円～

※2：2023年3月末貸出金残高が不変の前提

- ✓ 日銀当座預金の政策金利 : 0.00%
- ✓ 日銀当座預金の基礎残高付利 : 0.10%
- ✓ 5年国債利回り : 0.50%
- ✓ 10年国債利回り : 1.00%
- ✓ 短期金利 (Tibor 1～12M) : 3月末比+0.10%

個人向けローンの金利種別割合（3行合算）

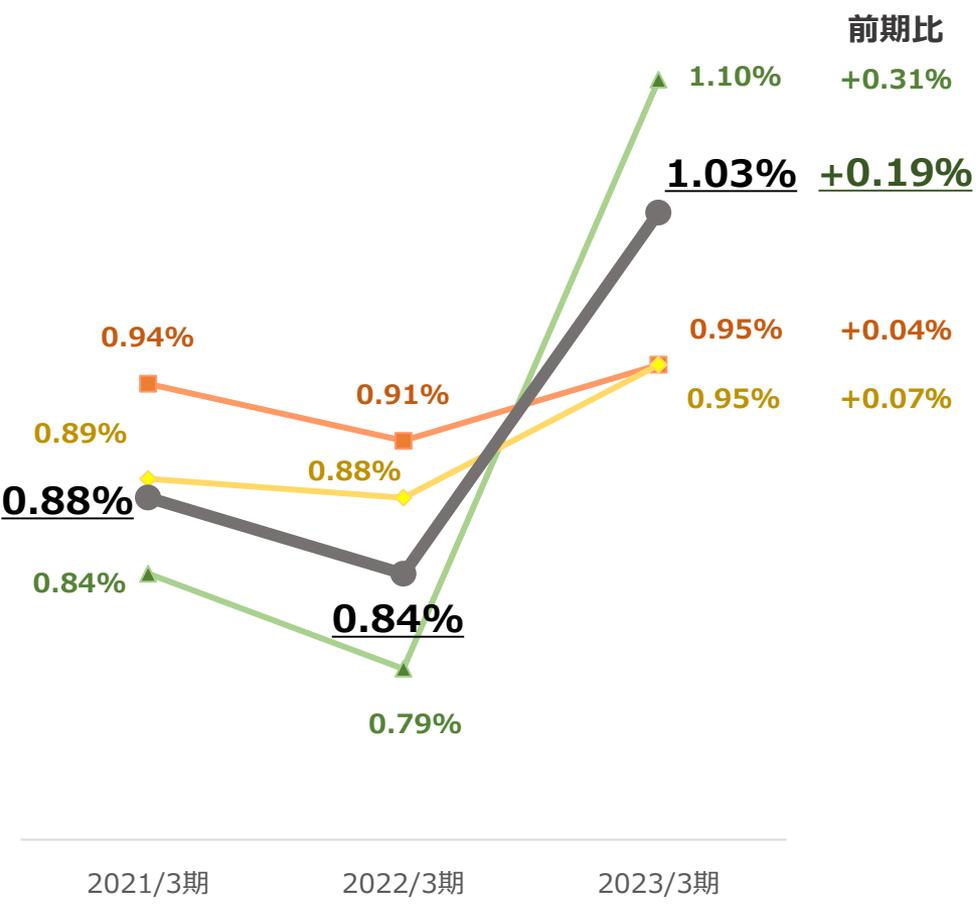


貸出金利回り

貸出金利回り（3行合算）は、外貨貸出金利回りの上昇を主因に前期比+0.19%

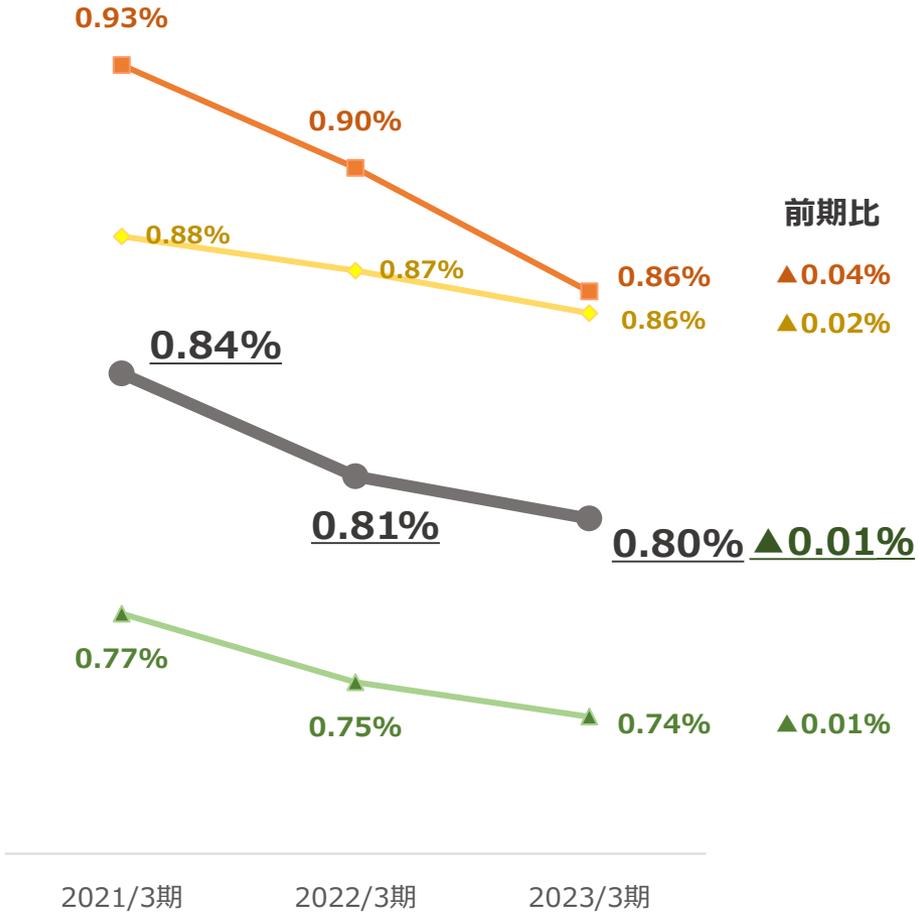
貸出金利回り

▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算



邦貨貸出金利回り

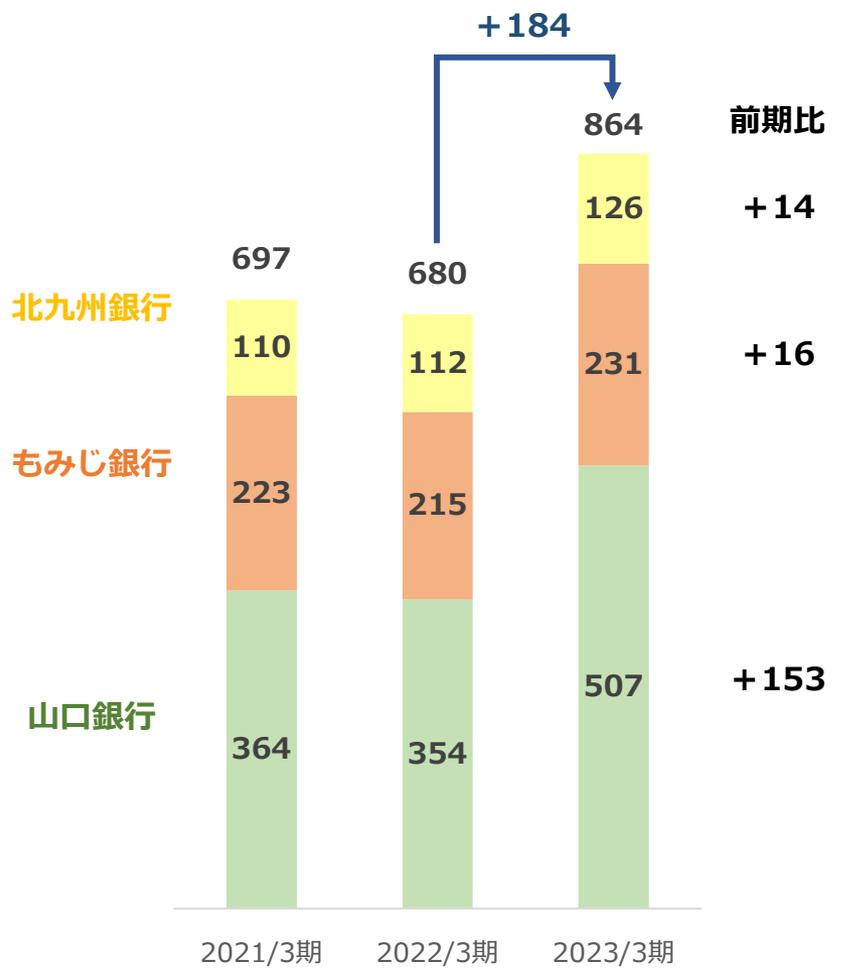
▲ 山口銀行 ■ もみじ銀行 ◆ 北九州銀行 ● 3行合算



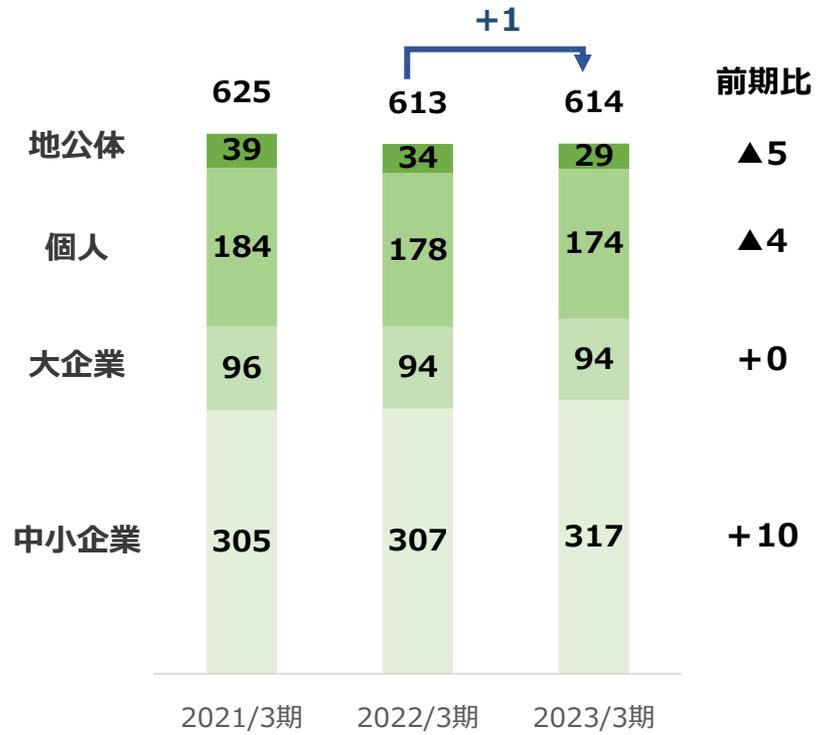
貸出金利息

貸出金利息は前期比184億円増加

貸出金利息（銀行別） (単位：億円)



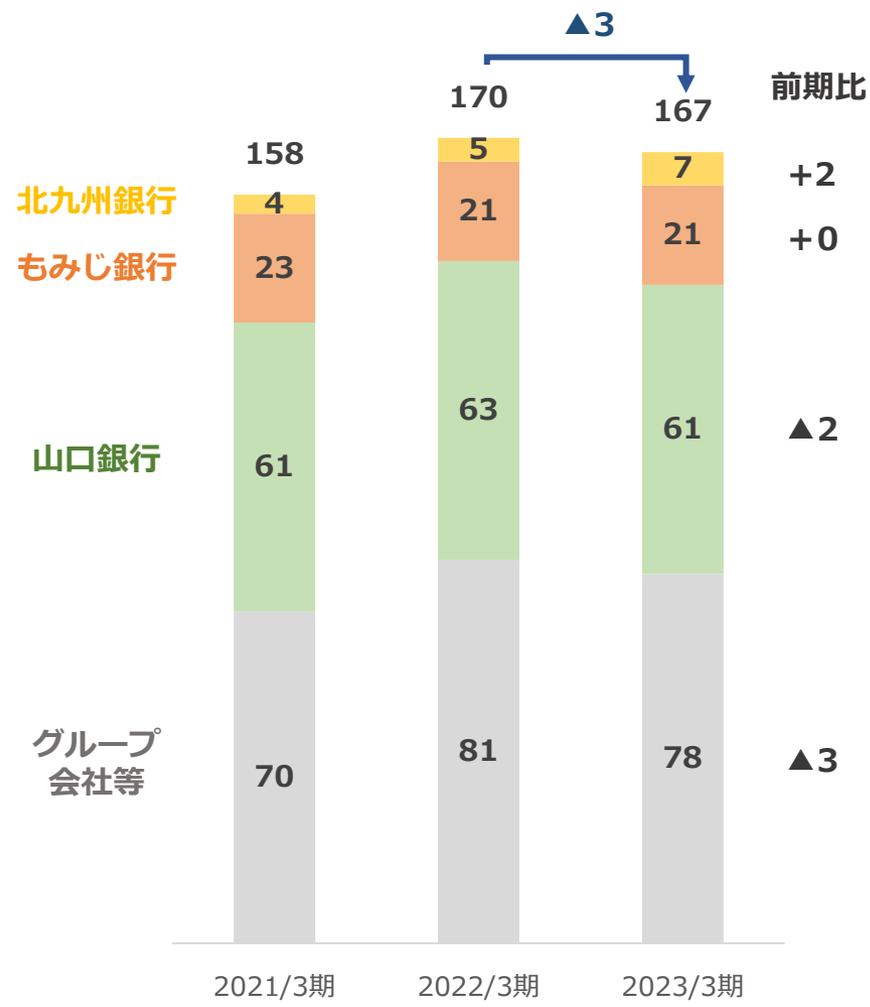
邦貨貸出金利息（事業体別） (単位：億円)



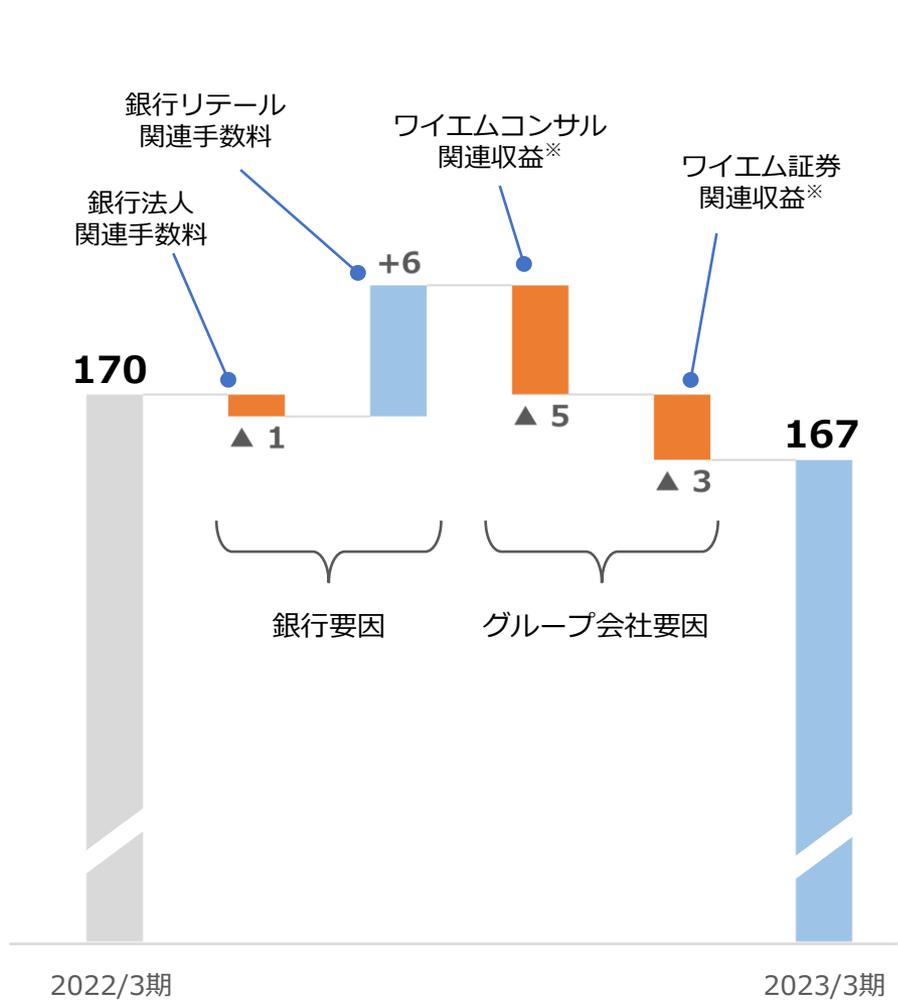
役務取引等利益

ワイエム証券関連収益の減少等により、役務取引等利益は前期比▲3億円

■ 役務取引等利益 (FG連結) (単位: 億円)



■ 主な変動要因 (FG連結) (単位: 億円)

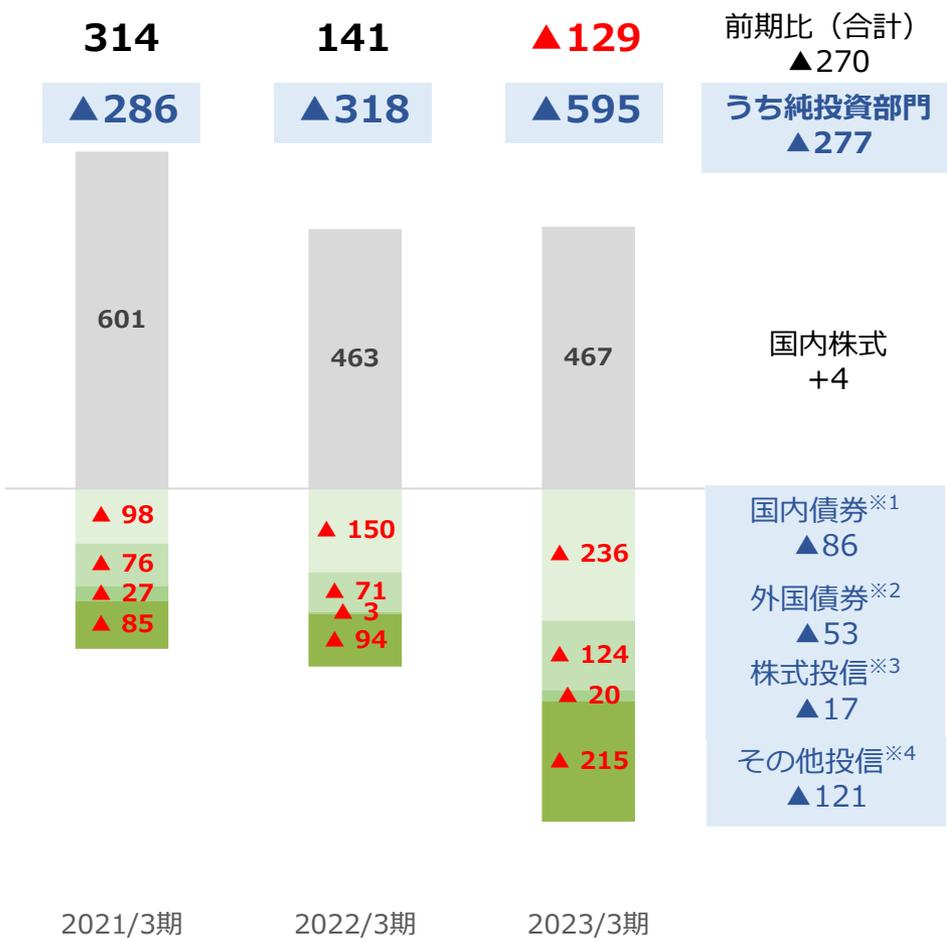


※ 銀行への還元手数料含む

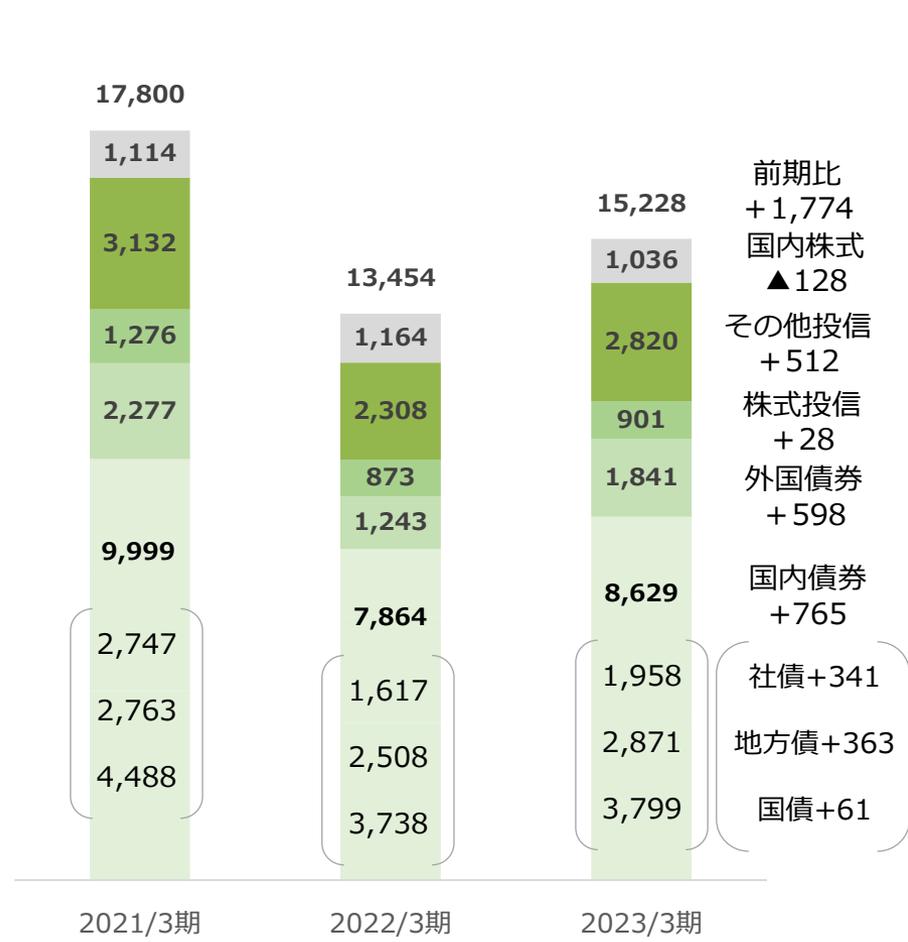
有価証券

金利上昇の影響等により、国内外債券を中心に評価損が拡大

■ **その他有価証券評価損益 (3行合算)** (単位：億円)



■ **有価証券時価残高 (3行合算) ※5** (単位：億円)



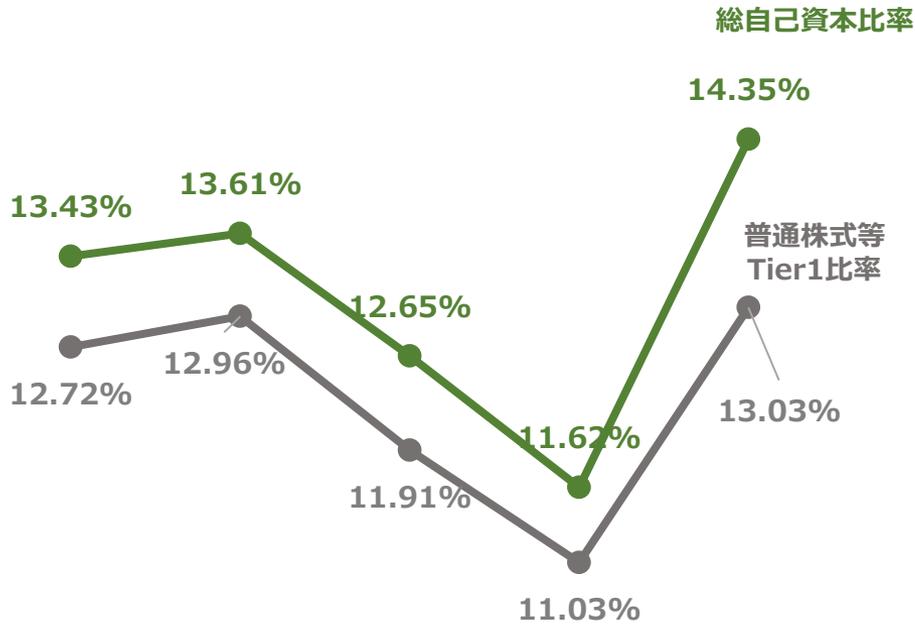
※1 国内債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※2 外国債券：金利スワップ（繰延ヘッジ）の評価損益含む
 ※3 株式投信：国内外株式投信（ベアファンド等含む）
 ※4 その他投信：外債ファンド・マルチアセットファンド等

※5 その他有価証券、満期保有目的有価証券含む

自己資本比率（FG連結・銀行単体）

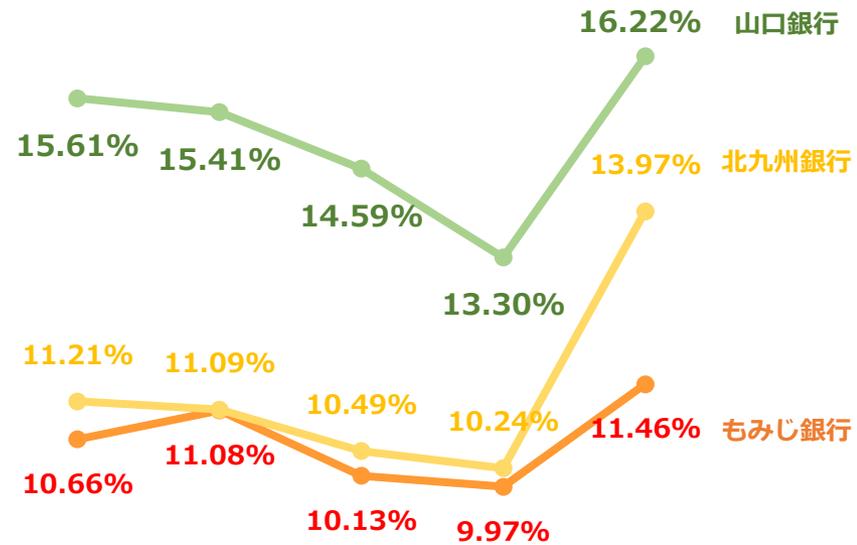
バーゼルⅢ最終化早期適用等の影響により、総自己資本比率14.35%に上昇

FG連結



2021/3期 2021/9期 2022/3期 2022/9期 2023/3期

銀行単体



2021/3期 2021/9期 2022/3期 2022/9期 2023/3期

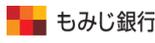
※山口銀行は国際統一基準により、もみじ銀行および北九州銀行は国内基準によりそれぞれ算出

V. (参考資料) その他

グループ会社一覧

コア事業領域

銀行業務

-  **山口銀行** 国内 126拠点
海外 4拠点
-  **もみじ銀行** 国内 104拠点
-  **北九州銀行** 国内 37拠点

証券業務



投資助言・代理業務



保険代理・銀行代理業務



クレジットカード業務

-  **井筒屋ウィズカード**
- ワイエムセゾン株式会社
- 株式会社やまぎんカード
- もみじカード株式会社

投資運用業務

ワイエムアセットマネジメント株式会社

各種コンサルティング業務

ワイエムコンサルティング株式会社

投資ファンド運営業務



リース業務

ワイエムリース株式会社

信用保証業務

株式会社ワイエム保証

債権管理回収業務



にしせと地域共創債権回収株式会社

シップファイナンス業務高度化支援



不動産賃貸業務

三友株式会社
もみじ地所株式会社

新事業領域

地域に関する課題研究・コンサルティング業務



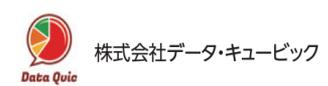
福利厚生代行業務



クラウドファンディング業務



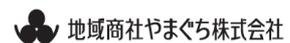
DXコンサルティング業務



有料職業紹介事業



地域産品の卸売・小売業務



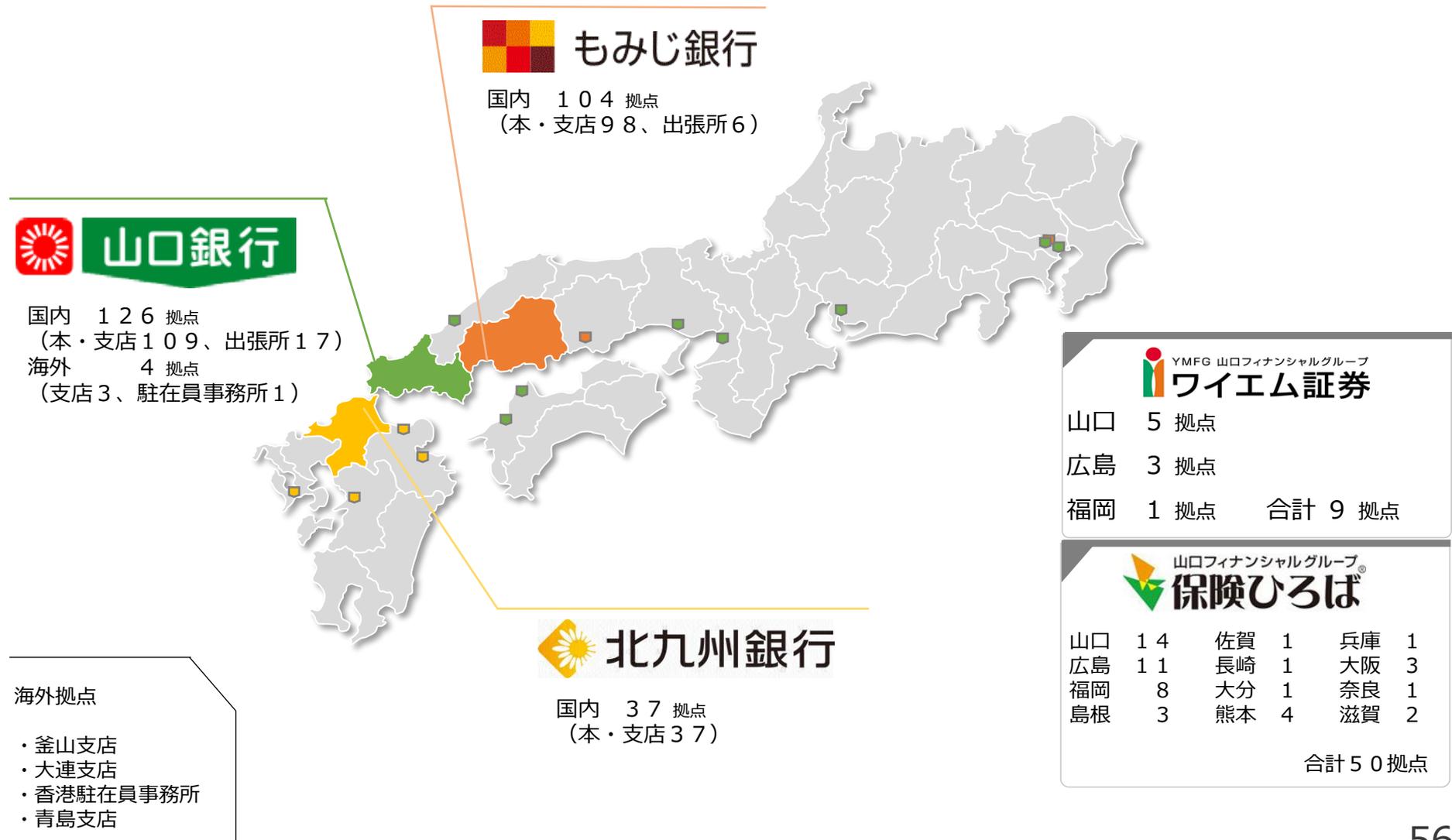
農業経営に関する業務



店舗ネットワーク

- ▶ グループ3銀行で国内267拠点、海外4拠点
- ▶ ワイエム証券9拠点、保険ひろば50拠点

(2023年3月末現在)



YMFGエリア 地区別経済概況

	北九州市 ～生産や個人消費で好調な動きがみられるなど、全体では緩やかに回復している～	山口県 ～個人消費が好調に推移するなど、全体では持ち直しつつある～	広島県 ～供給制約の影響緩和が、輸出へプラスに作用するなど、全体では緩やかに持ち直している～
生産	海外経済の回復ペースが鈍化する中で、供給制約の影響緩和もあり、全体では横ばい圏内の動き	化学、輸送機械が上昇した一方、生産用機械が低下するなど、全体では持ち直しの動きが一服	供給制約の影響が和らぐ中、自動車等が持ち直し基調にある一方、造船や電気機械等が低調で、全体では持ち直しの動きが一服
設備投資	2022年度の設備投資計画額（日銀北九州支店調べ）は、非製造業の投資計画額が増加した一方で、製造業では減少し、全体では前年度比13.9%減少と2年ぶりに前年度を下回る計画となっている	2022年度の設備投資計画額（日銀下関支店調べ）は、製造業、非製造業の投資額が減少となり、全体では前年度比6.0%減少と前年度を下回る計画となっている	2022年度の設備投資額(日銀広島支店調べ)は、製造業の投資額が減少した一方、非製造業では増加し、全体では前年度比1.7%増加と2年連続で前年度を上回る実績見込みとなっている
輸出	1-3月期の輸出額は前年を上回り、貿易収支も黒字となる等、持ち直しの動きとなっている	1-3月期の輸出額は前年比14.1%増加と10四半期連続で前年を上回り、防府港の自動車などの増加幅が大きくなっている	1-3月期の輸出額は、供給制約の影響が和らぐ中で自動車関連の増加幅が大きく、前年比17.6%増加と持ち直している
個人消費	物価上昇の影響を受けつつも、感染抑制と経済活動の両立が進み、飲食、旅行等のサービス消費が増加するなど、全体では緩やかに回復している	新型コロナウイルス感染症の規制緩和の影響もあり、百貨店・スーパー販売額が8ヶ月連続で前年を上回るなど、全体では好調に推移している	百貨店・コンビニエンスストア売上が持ち直し基調となっているほか、旅行需要が増加傾向にあり、全体では持ち直している
公共工事	1-3月期の公共工事請負金額は、足元で回復傾向になる等、下げ止まっている	1-3月期の公共工事請負金額は、国や県、市町等からの発注が減少し、全体でも前年比28.8%減少している	1-3月期の公共工事請負金額は、前年比16.4%増加するなど高水準で推移している
住宅建築	1-3月期の新設住宅着工戸数は、持家が前年を上回る一方、貸家、分譲が前年を下回り、全体では横ばい圏内の動き	1-3月期の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲が前年を上回り、全体で前年比18.1%増加と2四半期ぶりに前年を上回っている	1-3月期の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲で前年を上回り、全体でも前年を上回る等持ち直しの動き
雇用情勢	1-3月期の有効求人倍率は1.24倍と上昇傾向となっており、全体でも持ち直しの動きがみられる	1-3月期の有効求人倍率が1.53倍と足元で低下傾向となっているものの、全体では持ち直しの動きが継続している	1-3月期の有効求人倍率は1.58倍と低下傾向となっているが、全体では緩やかに改善している
企業倒産	2022年度累計の企業倒産は、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている	2022年度累計の企業倒産は件数・負債総額ともに2年ぶりに前年を上回る水準となった	2022年度累計の企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回る水準となった

YMFGエリア 地区別経済概況

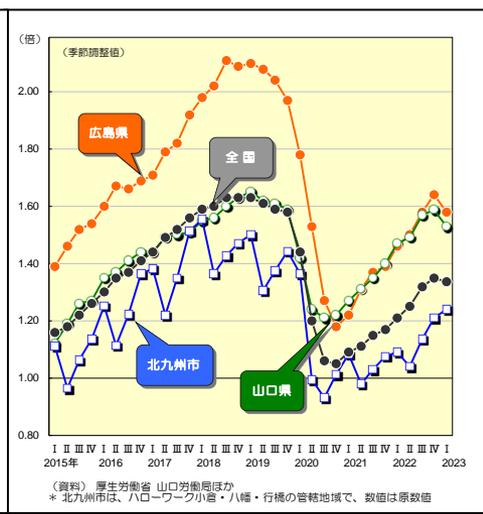
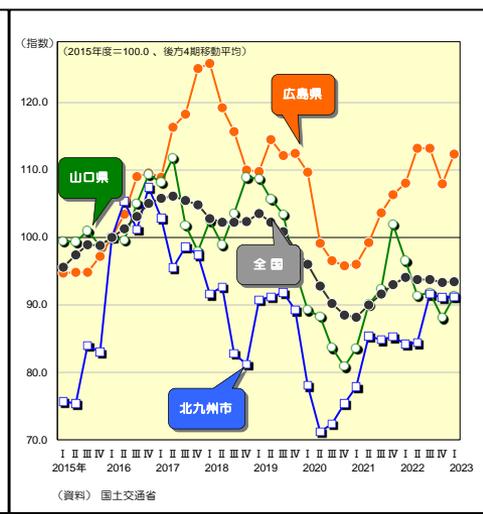
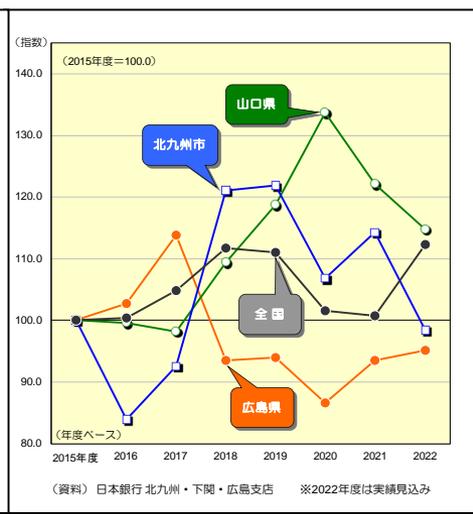
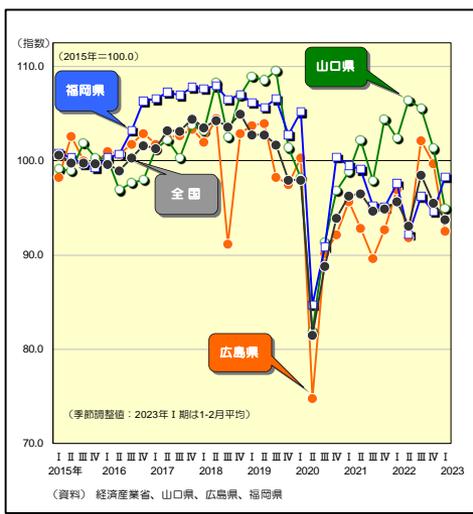
- ◆ 鉱工業生産指数：海外経済減速等の影響もあり、全体では持ち直しの動きが一般
- ◆ 設備投資額（2022年度：日銀調べ）：山口県（前年度比▲6.0%）、北九州市（同▲13.9%）が前年度を下回る一方で、広島県（同+1.7%）は前年度を上回る実績見込みとなっている
- ◆ 住宅着工戸数：北九州市は横ばい圏内で推移する一方、山口県、広島県はともに増加しており、持ち直しの動き
- ◆ 雇用情勢：山口県と広島県の有効求人倍率が足元で低下傾向にあるものの、雇用全体では持ち直しの動きが継続

鉱工業生産指数の推移

設備投資額の推移

新設住宅着工戸数の推移

有効求人倍率の推移



本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

【本資料に関するお問い合わせ先】
株式会社 山口フィナンシャルグループ
総合企画部 広報・IR室
TEL 083-223-5511
<https://www.ymfg.co.jp/>

この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg